

レイバー・マーケット・プロフィール

(労働市場概況)

LABOUR MARKET
PROFILE

2004. 10

愛知労働局

用語の説明

I 職業紹介関係

【一般】

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

【常用】

雇用期間の定めのない仕事、又は4カ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。

【臨時・季節】

・臨時とは、1カ月以上4カ月未満の雇用期間が定められている仕事をいう。

・季節とは、季節的な労働需要にたいし、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4カ月未満、4カ月以上の別を問わない。）を定めて就労する仕事をいう。

【パートタイム】

毎日就労する者については、1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1カ月（日雇的パートタイムにおいては1週）の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

【日雇】

日々雇用の仕事、又は1カ月未満に雇用期間が定められている者をいう。

【求職者数】

・「新規求職申込件数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいう。

・「月間有効求職者数」とは、「前月末日現在において、求職申込の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数」と、当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

【求人数】

・「新規求人数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

・「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

【就職件数】

有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいう。

【充足数】

自安定所の有効求人が安定所（求人をつ連絡した他安定所を含む。）の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。

【求人倍率】

求職者1人あたり求人がどれだけあるかをみるもので、算出方法は次のとおり。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、一年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。

【就職率】

$$\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$$

【充足率】

$$\frac{\text{充足数}}{\text{新規求人数}} \times 100$$

II 雇用保険業務関係

【適用事業所数】

労働者を雇用する事業所で、公共職業安定所に設置届出をしている事業所の数をいう。

【被保険者数】

適用事業所に雇用されている労働者であって、公共職業安定所にその届出がなされている者の数をいう。

【被保険者資格取得者数】

新規採用、中途採用を問わず適用事業所に新たに雇用され、公共職業安定所に届出のなされた者の数をいう。

【被保険者資格喪失者数】

適用事業所を離職し、その届出が公共職業安定所になされた者の数をいう。

【離職票交付件数】

公共職業安定所が、離職により被保険者でなくなったことの確認を行った者に交付した離職票の枚数をいう。

【離職票提出件数】

基本手当、高年齢求職者給付金、又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に回頭し離職票を提出した件数をいう。

【受給資格決定件数】

提出された離職票のうち、公共職業安定所が給付を受ける資格ありと決定した件数をいう。

【初回受給者数】

受給資格決定後、第1回目の給付を受けた者の数をいう。

【受給実人員】

求職者給付（高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）を受けた受給資格者の実数をいう。

【日雇受給者実人員】

日雇労働者が、職に就くことができない時に給付を受けた者の実際の数をいう。

【特定受給資格者】

倒産、解雇等により離職した者（雇用保険法第23条3項に該当する者）をいう。

最近の労働市場（速報）－9月－…………… 2

内 容（8月）

1 労働市場の動向…………… 4
求職、求人、求人倍率、雇用保険給付の状況

2 職業紹介の主要指標…………… 6
愛知県の動き、全国の動き

3 月別にみた主な指標…………… 8

4 安定所別にみた求職、求人、充足状況……………10

5 年齢別常用職業紹介状況……………12

6 職業別常用職業紹介状況……………13

7 産業別・規模別求人、充足状況……………14

8 中高年齢者等の職業紹介状況……………15

9 パートタイマーの職業紹介状況……………16

10 名古屋人材銀行の職業紹介状況……………16

11 愛知学生職業センターの求職、求人状況……………17

12 愛知両立支援ハローワークの職業紹介状況……………17

13 名古屋日系人雇用サービスセンターの職業紹介状況……………17

14 日雇の職業紹介状況……………18

15 港湾労働関係の職業紹介状況……………19

16 雇用保険適用状況……………20
被保険者の種類別状況
産業別適用事業所及び被保険者の状況
月別、安定所別にみた適用状況

17 雇用保険給付状況……………22
月別、安定所別にみた給付状況

18 産業界の動向……………25

19 主要労働経済指標……………26

特集

平成15年雇用動向調査結果速報……………28

最近の労働市場（速報） — 9月 —

県下の公共職業安定所で取扱った平成16年9月の業務統計からみた労働市場の動きは、以下のとおりです。

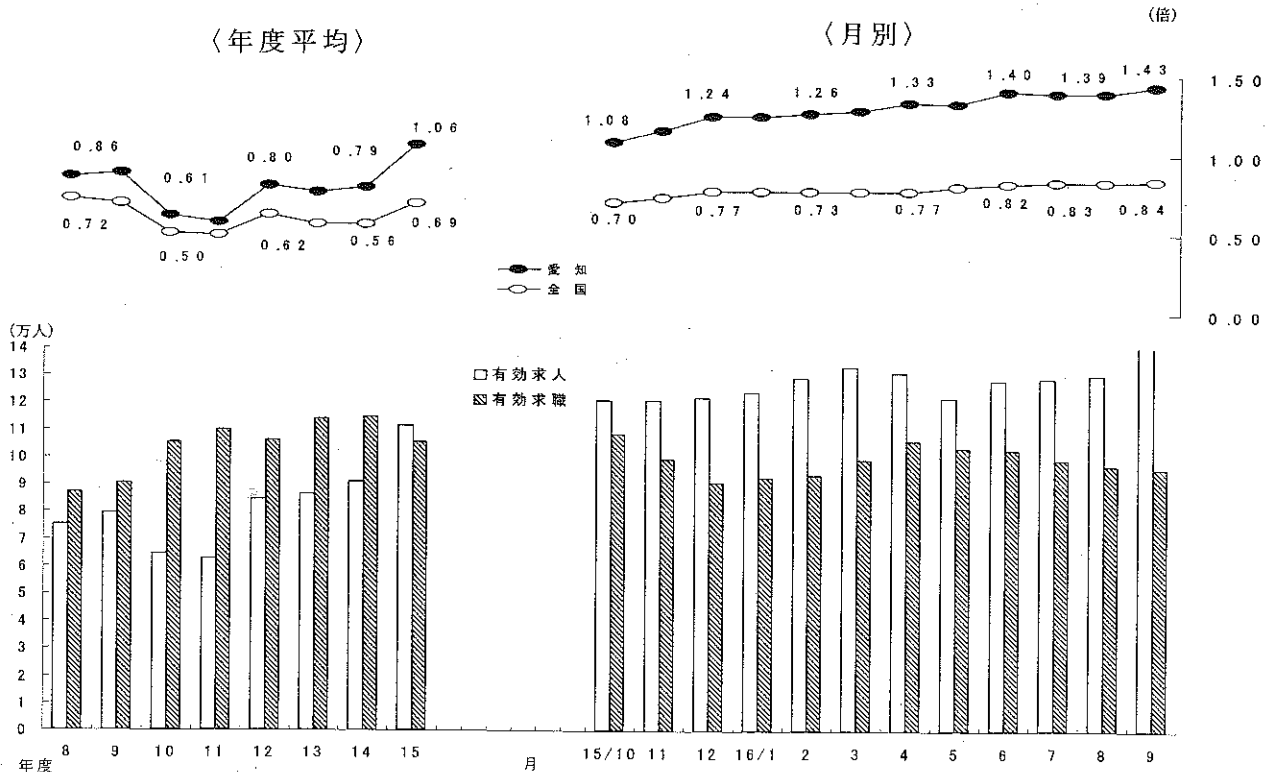
- 9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.43倍となり、前月の1.39倍を0.04ポイント上回った。
月間有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.2%の増加となり、月間有効求職者数（同）は2.7%の減少となった。
- 9月の新規求人倍率（季節調整値）は、2.61倍となり、前月の1.76倍を0.85ポイント上回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ31.6%の増加となり、新規求職申込件数（同）は10.9%の減少となった。

○ 労働市場の主要指標（新規学卒を除き、パートを含む）

年 月	求 職				求 人				就 職		求 人 倍 率	
	新 規		有 効		新 規		有 効		件 数	前 月 比	新 規 倍	有 効 倍
	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比				
平成16年7月	21,033	△10.3	99,183	△12.4	48,613	26.3	129,000	33.8	5,736	△ 1.7	2.22 (2.31)	1.39 (1.30)
8月	20,399	△ 1.8	97,033	△10.2	40,427	4.5	130,413	32.4	5,359	11.7	1.76 (1.98)	1.39 (1.34)
9月	21,674	△12.5	96,222	△11.3	58,801	28.6	141,288	27.5	6,165	△ 6.2	2.61 (2.71)	1.43 (1.47)
前月比（差）	%		%		%		%		%		ポ	ポ
	△10.9	—	△ 2.7	—	31.6	—	0.2	—	—	—	0.85	0.04
	6.3		△ 0.8		45.4		8.3		15.0		0.73	0.13

- (注) 1. 求人倍率の上段は季節調整値、下段の（ ）内は原数値。
2. 前月比（差）の上段は季節調整値、下段は原数値。
3. △印は減少率（差）であり、ポはポイントの略で倍率差を表す。（以下、各表同じ）

求人・求職及び求人倍率の推移（パート含む）



(注) 月別の有効求人倍率並びに有効求人・有効求職は季節調整値。

○ 新規求人の主要産業別状況（新産業分類区分） 平成16年9月

産業	項目	全数		一般（パートを除く）				パートタイム	
		人	%	人	%	うち常用	人	%	
建設業		3,958	3.4	3,623	△ 0.2	3,558	4.0	335	69.2
製造業		15,564	45.9	12,877	54.4	11,386	64.5	2,687	15.5
	食料品製造業	1,049	32.6	467	35.0	433	41.0	582	30.8
	繊維工業	176	9.3	115	10.6	114	28.1	61	7.0
	木材・木製品製造業	119	△19.6	97	△21.1	97	△20.5	22	△12.0
	印刷・同関連業	241	18.7	172	22.9	172	22.9	69	9.5
	プラスチック製品製造業	475	△ 9.7	300	△ 3.2	299	△ 3.5	175	△19.0
	窯業・土石製品製造業	361	6.5	266	9.5	253	12.9	95	△ 1.0
	鉄鋼業	285	41.8	260	46.9	260	47.7	25	4.2
	金属製品製造業	755	17.1	526	29.6	524	29.4	229	△ 4.2
	一般機械器具製造業	1,522	27.3	1,302	32.7	1,300	32.7	220	2.3
	電気機械器具製造業	641	51.5	429	52.1	423	61.5	212	50.4
	情報通信機械器具製造業	634	84.3	561	87.0	425	82.4	73	65.9
	輸送用機械器具製造業	7,133	53.0	6,631	55.1	5,415	78.7	502	29.0
情報通信業		1,766	26.0	1,643	26.3	1,629	26.4	123	21.8
	情報サービス業	1,657	29.5	1,556	30.4	1,542	30.6	101	16.1
運輸業		4,649	37.3	4,055	47.8	3,964	46.3	594	△ 7.6
卸売・小売業		6,738	11.9	3,892	9.7	3,855	9.3	2,846	14.9
金融・保険業		636	12.8	507	40.8	504	40.0	129	△36.8
飲食店、宿泊業		3,949	79.4	1,454	45.4	1,453	45.3	2,495	107.7
医療、福祉		3,766	35.0	1,945	41.9	1,943	42.1	1,821	28.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	1,740	36.2	736	53.7	735	54.7	1,004	25.7
サービス業(他に分類されないもの)		16,176	18.7	13,303	34.3	12,458	30.7	2,873	△22.9
	その他の事業サービス業	9,158	21.4	7,710	41.7	6,992	35.3	1,448	△31.1
	計	58,801	28.6	44,174	33.8	41,583	34.5	14,627	15.1
規模別	4人以下	6,232	25.7	4,093	10.1	3,906	6.4	2,139	72.4
	5～29人	22,650	18.0	16,642	23.0	16,006	21.3	6,008	6.1
	30～99人	16,212	39.9	12,217	43.8	11,871	47.5	3,995	29.3
	100～299人	7,824	46.1	6,149	51.9	5,975	53.1	1,675	28.3
	300～499人	1,718	147.9	1,268	178.7	1,239	196.4	450	89.1
	500～999人	654	△53.7	491	30.2	378	6.2	163	△84.3
	1000人以上	3,511	38.9	3,314	38.5	2,208	66.5	197	47.0

- (注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。
 2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により表章したもの。
 3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。
 4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、産業廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

○ 中高年齢者の求職状況 平成16年9月 (新規学卒を除き、パート含む。)

項目	年月	平成16年9月	平成16年8月	平成15年9月	対前増減	前月率	対前増減	前月率
中高年齢者の新規求職申込件数		7,023 件	6,985 件	8,626 件	0.5 %		△ 18.6 %	
中高年齢者の月間有効求職者数		38,060 人	38,866 人	45,755 人	△ 2.1		△ 16.8	
うち中高年齢者数		24,140 人	24,672 人	28,194 人	△ 2.2		△ 14.4	
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		39.6 %	40.1 %	42.2 %	△ 0.5 ポ		△ 2.6 ポ	
うち中高年齢者の占める割合		25.1	25.4	26.0	△ 0.3		△ 0.9	

(注) 「中高年齢者」とは、45歳以上の者。「高年齢者」とは、55歳以上の者。

○ 雇用保険業務の状況 平成16年9月

項目	年月	平成16年9月	平成16年8月	平成15年9月	対前増減	前月率	対前増減	前月率
適用関係	月末現在事業所数	100,501 件	100,803 件	99,839 件	△ 0.3 %		0.7 %	
	資格取得者数	35,845 人	30,175 人	30,522 人	18.8		17.4	
	資格喪失者数	34,552	33,664	32,738	2.6		5.5	
	月末現在被保険者数	2,232,069	2,230,964	2,179,890	0.0		2.4	
給付関係	受給資格決定件数	8,297 件	8,069 件	9,221 件	2.8		△ 10.0	
	受給者実人員	33,600 人	35,112 人	42,230 人	△ 4.3		△ 20.4	
	受給者の割合	34.9 %	36.2 %	38.9 %	△ 1.3 ポ		△ 4.0 ポ	

労働市場の動向 — 16年8月 —

1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）は、月間有効求人数（前月比1.9%増）と月間有効求職者数（前月比1.9%増）の増減幅が同率であったため、前月と同じ1.39倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数の減少（前月比14.0%減）した一方で、新規求職者数が増加（前月比8.4%増）したことから、前月の2.22倍から0.46ポイント低下し、1.76倍となった。

2 求人の状況

新規求人数（原数値）は、前年同月比4.5%増加（26か月連続増）となった。

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、飲食店、宿泊業（73.8%増）、医療、福祉（15.0%増）、運輸業（11.8%増）、製造業（5.8%増）、情報通信業（4.2%増）、サービス業（1.6%増）で増加したが、金融・保険業（46.1%減）、建設業（2.9%減）、卸売・小売業（1.5%減）で減少している。

製造業の内訳を見ても、鉄鋼業（52.9%増）、窯業・土石製品製造業（45.3%増）、印刷・同関連（33.0%増）、一般機械器具製造業（29.0%増）等で増加したものの、電気機械器具製造業（45.3%減）、木材・木製品製造業（34.1%減）、輸送用機械器具製造業（8.5%減）、情報通信機械器具製造業（4.8%減）等では減少となっている。

また、月間有効求人者数（原数値）は、前年同月比32.4%増（25か月連続増）となった。

3 求職の状況

新規求職者数（原数値）は、前年同月比1.8%減（5か月連続減）となった。

新規求職者（パートを除く常用）の増減（前年同月比）を離職理由別に見ると、定年到達者（39.9%減）、事業主都合離職者（32.1%減）、自己都合離職者（19.4%減）、無業者（15.3%減）、はいずれも減少しているが、在職者（24.0%増）は増加している。

また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比10.2%減（22か月連続減）となっている。

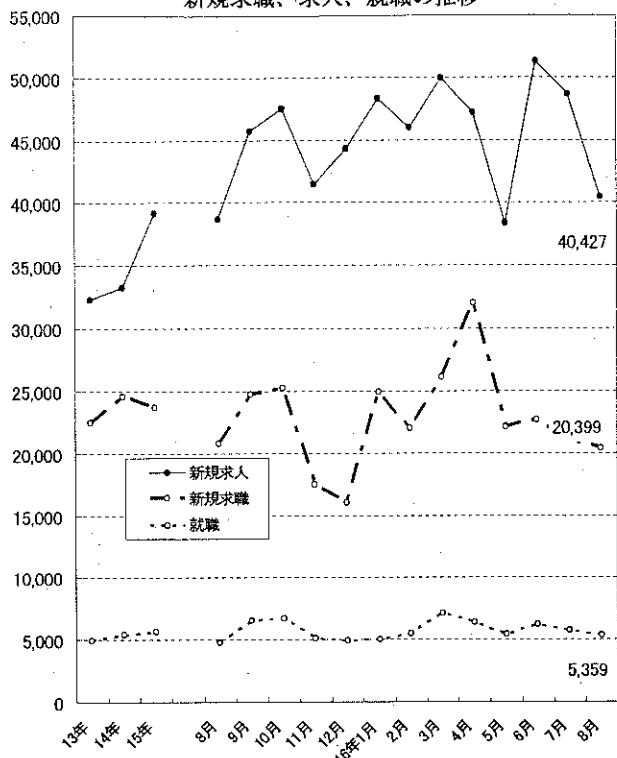
4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数は、求人・求職のミスマッチ解消等に取り組んだ結果、前年同月比11.7%増となった。うち一般（パート除く）は、前年同月比16.4%増となった。

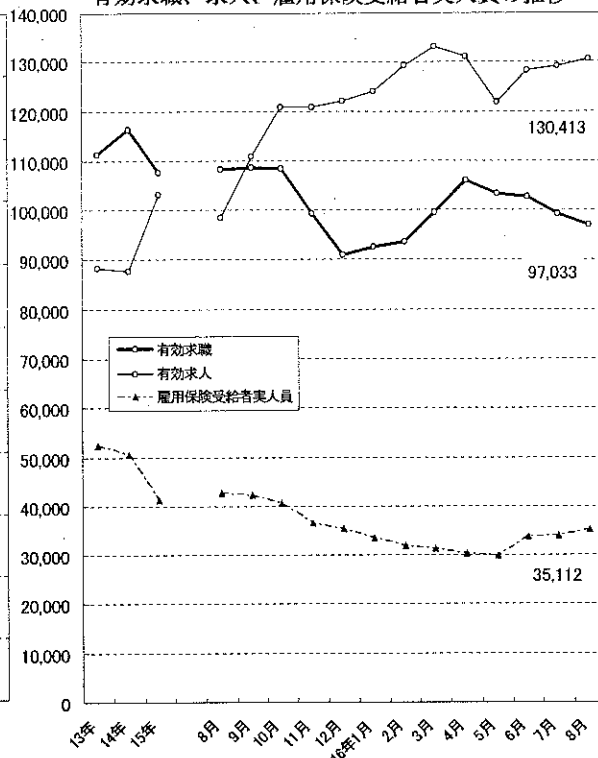
5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員は、前年同月比17.6%減（30か月連続減）となった。

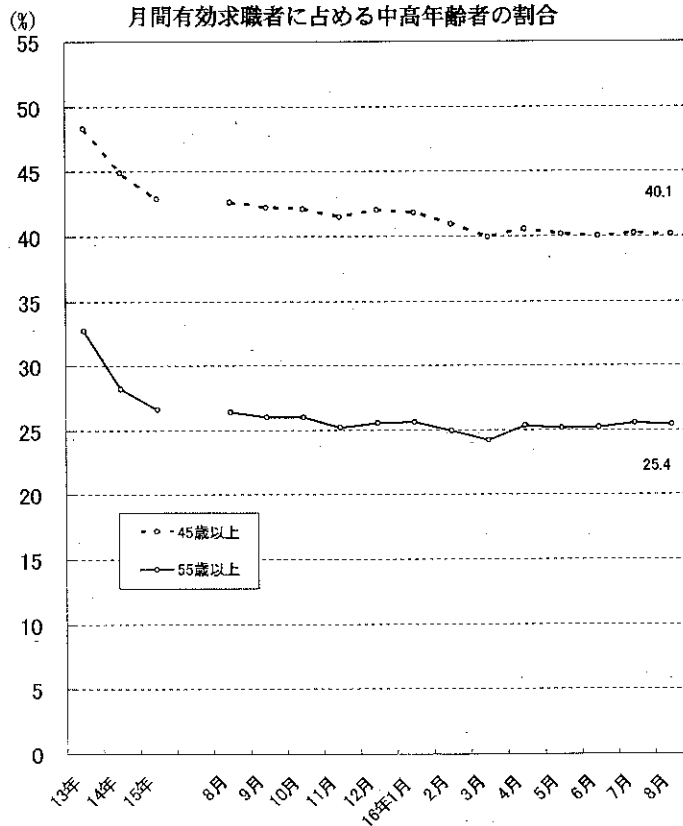
新規求職、求人、就職の推移



有効求職、求人、雇用保険受給者実人員の推移



月間有効求職者に占める中高年齢者の割合



2 職業紹介の主要指標

(1) 愛知県の動き

年 月	1 新規求職申込件数		2 月間有効求職者数			3 新規求人数		4 月間有効求人数	5 就職件数		
	うち離職票提出率		うち45歳以上の割合	受給者実人員	うち常用の割合		うち45歳以上の割合		うち受給者の割合		
平成11年 (月平均)	件	%	人	%	人	人	%	人	件	%	%
平成11年 (月平均)	21,699	49.4	109,572	49.7	53,447	23,490	96.0	61,319	4,551	38.3	28.2
平成12年 "	20,975	49.8	106,636	49.8	51,499	29,780	94.4	78,906	4,821	37.9	27.5
平成13年 "	22,489	49.7	111,247	48.3	52,436	32,272	93.6	88,258	4,973	35.2	27.4
平成14年 "	24,558	46.2	116,301	44.9	50,511	33,248	94.0	87,631	5,393	35.6	26.1
平成15年 "	23,692	41.7	107,542	42.9	41,126	39,187	93.9	102,983	5,680	33.1	25.3
平成15年 8月	20,774	41.8	108,108	42.6	42,598	38,702	95.6	98,493	4,797	33.8	25.3
9月	24,779	39.3	108,514	42.2	42,230	45,721	91.9	110,776	6,574	32.5	25.8
10月	25,270	41.9	108,407	42.1	40,665	47,505	91.5	120,732	6,690	35.1	25.5
11月	17,488	40.6	99,128	41.5	36,562	41,380	92.9	120,804	5,134	33.2	26.0
12月	15,998	39.6	90,874	42.0	35,247	44,236	91.7	122,024	4,936	34.1	26.0
平成16年 1月	24,890	39.4	92,484	41.8	33,509	48,255	95.8	124,044	5,042	33.5	25.4
2月	22,002	36.2	93,542	40.9	31,922	45,944	95.3	129,317	5,535	32.9	23.9
3月	26,100	35.6	99,363	39.9	31,335	49,899	94.1	133,146	7,100	31.6	22.4
4月	32,035	48.5	105,821	40.5	30,170	47,142	95.4	130,983	6,385	30.7	20.7
5月	22,096	42.5	103,374	40.1	29,860	38,376	95.8	121,803	5,430	31.1	21.9
6月	22,669	37.5	102,650	40.0	33,619	51,305	91.5	128,200	6,205	32.1	24.2
7月	21,033	41.6	99,183	40.2	33,911	48,613	94.6	129,000	5,736	32.7	24.0
8月	20,399	41.6	97,033	40.1	35,112	40,427	96.5	130,413	5,359	33.0	25.9

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。㊦…雇用保険

新規求職件数の動き (愛知県)

平成12年平均100 (20,975件)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成11年		104.6	95.5	116.3	157.3	104.2	101.9	99.8	100.0	103.3	102.1	87.4	69.0
12年		106.6	96.5	110.4	146.4	105.5	95.8	91.3	96.5	98.7	102.6	81.0	68.8
13年		103.6	94.7	114.5	155.7	112.3	97.2	101.2	102.0	104.0	126.2	98.5	76.7
14年		121.5	106.8	120.8	175.8	130.9	107.8	121.8	105.4	117.2	127.0	93.3	76.6
15年		116.7	110.9	117.4	163.0	126.5	111.9	111.8	99.0	118.1	120.5	83.4	76.3
16年		118.7	104.9	124.4	152.7	105.3	108.1	100.3	97.3				

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

新規求人数の動き (愛知県)

平成12年平均100 (29,780件)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成11年		90.1	79.7	77.6	80.4	60.5	74.6	83.5	74.6	89.5	86.2	77.8	72.0
12年		92.5	90.5	96.3	88.5	85.2	100.0	100.4	112.4	110.2	118.9	104.8	100.2
13年		124.8	109.9	108.7	112.1	101.6	103.4	118.9	105.2	109.7	123.5	100.1	82.5
14年		114.3	101.3	105.5	111.7	106.1	97.4	120.6	113.0	118.4	132.9	113.8	104.6
15年		132.6	120.1	113.6	118.2	119.1	115.8	129.3	130.0	153.5	159.5	139.0	148.5
16年		162.0	154.3	167.6	158.3	128.9	172.3	163.2	135.8				

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

6 充足数		7 日 雇		諸 比 率					
うち県外 からの割合	前月から繰 越された有 効求職者数	新規求職 申込件数	季調済求人倍率		求 人 倍 率		就 職 率	充 足 率	
			新 規	有 効	新 規 (3/1)	有 効 (4/2)	($\frac{5}{1} \times 100$)	($\frac{6}{3} \times 100$)	
人	%	人	人	倍	倍	倍	倍	%	%
4,970	12.5	4,017	26	—	—	1.08	0.56	21.0	21.2
5,584	18.2	2,227	19	—	—	1.42	0.74	23.0	18.8
5,887	19.7	1,542	20	—	—	1.43	0.79	22.1	18.2
6,459	20.8	1,363	13	—	—	1.35	0.75	22.0	19.4
6,925	22.5	783	7	—	—	1.65	0.96	24.0	17.7
5,594	18.9	763	5	1.68	0.94	1.86	0.91	23.1	14.5
8,103	23.2	769	7	1.78	1.00	1.85	1.02	26.5	17.7
8,230	23.5	783	5	1.84	1.08	1.88	1.11	26.5	17.3
7,117	32.3	788	4	1.97	1.15	2.37	1.22	29.4	17.2
6,154	24.6	792	2	2.06	1.24	2.77	1.34	30.9	13.9
5,815	18.7	794	3	1.81	1.24	1.94	1.34	20.3	12.1
6,396	18.1	715	9	2.02	1.26	2.09	1.38	25.2	13.9
9,512	29.2	724	6	2.04	1.28	1.91	1.34	27.2	19.1
8,270	27.1	730	5	2.15	1.33	1.47	1.24	19.9	17.5
6,492	20.8	788	4	1.99	1.32	1.74	1.18	24.6	16.9
7,615	23.1	652	4	2.39	1.40	2.26	1.25	27.4	14.8
6,843	21.1	648	—	2.22	1.39	2.31	1.30	27.3	14.1
6,761	25.6	651	3	1.76	1.39	1.98	1.34	26.3	16.7

(2) 全国の動き

項 目 年 月	1 新規求職	2 月間有効	3 新 規	4 月間有効	5 就職件数	6 受 給 者	7 季 調 済 求 人 倍 率		8 求 人 倍 率	
	申込件数	求職者数	求 人 数	求 人 数		実 人 員	新 規	有 効	新 規	有 効
	千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
平成11年 (月平均)	560	2,530	488	1,207	144	1,073	—	—	0.87	0.48
平成12年 "	559	2,507	586	1,473	155	1,038	—	—	1.05	0.59
平成13年 "	587	2,598	595	1,534	157	1,080	—	—	1.01	0.59
平成14年 "	641	2,768	598	1,486	168	1,095	—	—	0.93	0.54
平成15年 "	625	2,597	670	1,670	176	889	—	—	1.07	0.64
平成15年 8月	519	2,519	642	1,603	145	927	1.09	0.64	1.24	0.64
9月	616	2,520	726	1,755	185	910	1.12	0.67	1.18	0.70
10月	628	2,513	784	1,858	194	875	1.18	0.70	1.25	0.74
11月	473	2,333	654	1,806	156	776	1.22	0.73	1.38	0.77
12月	499	2,224	606	1,734	142	765	1.22	0.77	1.22	0.78
平成16年 1月	692	2,324	774	1,793	141	738	1.23	0.77	1.12	0.77
2月	587	2,351	743	1,882	158	703	1.18	0.77	1.27	0.80
3月	703	2,532	869	2,085	230	696	1.14	0.77	1.24	0.82
4月	840	2,689	774	2,016	253	697	1.24	0.77	0.92	0.75
5月	579	2,545	655	1,835	189	669	1.26	0.80	1.13	0.72
6月	579	2,474	739	1,852	184	759	1.29	0.82	1.28	0.75
7月	540	2,380	752	1,857	168	771	1.28	0.83	1.39	0.78
8月	520	2,316	729	1,917	155	786	1.23	0.83	1.40	0.83

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

※ 平成15年12月以前の季調済求人倍率は新季節調整値により改訂済み

3 月別にみた主な指標

項目		月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
求 職	1 新規求職申込件数	平成15年	24,488	23,255	24,619	34,192	26,527
		平成16年	24,890	22,002	26,100	32,035	22,096
		前年同月比 (%)	1.6	△ 5.4	6.0	△ 6.3	△ 16.7
	→ うち 常 用	平成15年	24,419	23,209	24,544	34,093	26,469
		平成16年	24,827	21,937	26,021	31,997	22,070
	→ うち 臨時・季節	平成15年	69	46	75	99	58
		平成16年	63	65	79	38	26
	→ うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成15年	9,154	8,238	8,985	13,707	9,247
		平成16年	9,015	7,478	8,832	12,318	7,471
	2 月間有効求職者	平成15年	102,982	103,182	106,901	116,351	117,433
平成16年		92,484	93,542	99,363	105,821	103,374	
		前年同月比 (%)	△ 10.2	△ 9.3	△ 7.1	△ 9.1	△ 12.0
→ うち 常 用		平成15年	102,785	102,989	106,682	116,091	117,175
		平成16年	92,266	93,324	99,118	105,616	103,201
→ うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成15年	46,336	45,407	46,406	50,722	50,193	
平成16年	38,682	38,255	39,622	42,873	41,487		
紹介	3 紹介件数	平成15年	23,713	27,145	28,227	29,819	30,622
	平成16年	25,293	27,530	32,489	29,676	24,778	
就 職	4 就職件数	平成15年	4,627	5,428	6,107	6,241	5,894
		平成16年	5,042	5,535	7,100	6,385	5,430
		前年同月比 (%)	9.0	2.0	16.3	2.3	△ 7.9
	→ うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成15年	1,598	1,869	1,967	2,052	1,871
		平成16年	1,690	1,820	2,245	1,962	1,688
→ うち ⑤ 受給者	平成15年	1,291	1,444	1,617	1,400	1,410	
平成16年	1,282	1,322	1,589	1,319	1,188		
求 人	5 新規求人数	平成15年	39,497	35,762	33,824	35,185	35,461
		平成16年	48,255	45,944	49,899	47,142	38,376
		前年同月比 (%)	22.2	28.5	47.5	34.0	8.2
	→ うち 常 用	平成15年	36,986	34,515	31,414	34,008	34,084
		平成16年	46,240	43,781	46,967	44,974	36,774
	→ うち 臨時・季節	平成15年	2,511	1,247	2,410	1,177	1,377
		平成16年	2,015	2,163	2,932	2,168	1,602
	6 新規求人件数	平成15年	15,966	15,244	14,177	14,514	14,425
	平成16年	19,909	19,270	19,377	19,672	15,493	
	7 月間有効求人数	平成15年	94,858	97,258	96,132	93,845	91,984
平成16年		124,044	129,317	133,146	130,983	121,803	
	前年同月比 (%)	30.8	33.0	38.5	39.6	32.4	
充 足	8 充足数	平成15年	5,517	6,606	6,652	7,686	6,796
		平成16年	5,815	6,396	9,512	8,270	6,492
	→ うち 常 用	平成15年	4,941	5,671	6,365	6,499	6,269
		平成16年	5,253	5,923	7,736	7,026	5,883
	→ うち 臨時・季節	平成15年	576	935	287	1,187	527
		平成16年	562	473	1,776	1,244	609
	→ うち 他県から	平成15年	1,113	1,453	869	1,784	1,213
平成16年		1,087	1,159	2,779	2,239	1,352	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. △印は減少率(差)である(以下、各表同じ。)

6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計	
23,469	23,445	20,774	24,779	25,270	17,488	15,998	284,304	求
22,669	21,033	20,399						
△ 3.4	△ 10.3	△ 1.8						
23,377	23,363	20,699	24,673	25,163	17,416	15,958	283,383	
22,639	20,999	20,381						
92	82	75	106	107	72	40	921	
30	34	18						
8,349	8,680	7,204	8,626	9,381	6,172	5,933	103,676	
7,896	7,400	6,985						
115,374	113,253	108,108	108,514	108,407	99,128	90,874	1,290,507	
102,650	99,183	97,033						
△ 11.0	△ 12.4	△ 10.2						職
115,088	112,977	107,838	108,215	108,095	98,834	90,627	1,287,396	
102,517	99,067	96,934						
48,971	48,470	46,048	45,755	45,666	41,165	38,156	553,295	
41,076	39,855	38,866						
29,875	29,237	23,970	31,081	29,766	21,983	19,122	324,560	紹介
27,087	24,012	22,632						就
5,888	5,838	4,797	6,574	6,690	5,134	4,936	68,154	
6,205	5,736	5,359						
5.4	△ 1.7	11.7						
1,788	1,911	1,621	2,136	2,348	1,704	1,684	22,549	
1,989	1,876	1,771						
1,399	1,455	1,213	1,693	1,708	1,334	1,283	17,247	
1,503	1,375	1,390						職
34,480	38,494	38,702	45,721	47,505	41,380	44,236	470,247	
51,305	48,613	40,427						
48.8	26.3	4.5						
31,763	37,119	37,015	42,038	43,474	38,452	40,568	441,436	
46,922	45,977	39,006						
2,717	1,375	1,687	3,683	4,031	2,928	3,668	28,811	
4,383	2,636	1,421						
13,739	16,215	15,493	17,752	19,540	15,497	16,925	189,487	
18,976	19,779	16,891						
92,451	96,441	98,493	110,776	120,732	120,804	122,024	1,235,798	人
128,200	129,000	130,413						充
38.7	33.8	32.4						
7,047	7,592	5,594	8,103	8,230	7,117	6,154	83,094	
7,615	6,843	6,761						
6,410	6,363	5,202	7,051	7,156	5,479	5,205	72,611	
6,681	6,279	5,879						
637	1,229	392	1,052	1,074	1,638	949	10,483	
934	564	882						
1,459	2,091	1,055	1,880	1,930	2,296	1,515	18,658	
1,759	1,442	1,728						

4 安定所別にみた求職、求人、充足状況

項目		安定所別	県 計	名古屋 中	名古屋 南	名古屋 東	名古屋 北	豊 橋	岡 崎	一 宮
求	1 新規求職申込件数		20,399	3,444	2,020	1,600	887	1,395	989	1,409
	前年同月比(%)		△ 1.8	3.7	△ 2.4	△ 7.7	△ 0.8	△ 2.6	△ 5.4	0.5
	→うち 男 子		10,620	1,714	1,144	818	470	738	517	787
	→うち 女 子		9,779	1,730	876	782	417	657	472	622
	→うち 常 用		20,381	3,439	2,019	1,594	887	1,390	989	1,409
	→うち 4 5 歳 以 上		6,985	1,122	801	577	348	401	295	555
→うち 5 5 歳 以 上		4,130	617	474	342	195	217	171	356	
職	2 月間有効求職者数		97,033	14,702	9,998	8,965	4,727	6,057	4,587	6,258
	前年同月比(%)		△ 10.2	△ 4.3	△ 11.5	△ 14.0	△ 9.2	△ 7.0	△ 10.1	△ 14.2
	→うち 4 5 歳 以 上		38,866	5,523	4,375	3,583	2,182	2,201	1,716	2,487
	→うち 5 5 歳 以 上		24,672	3,229	2,755	2,181	1,394	1,318	1,081	1,599
紹介	3 紹介件数		22,632	4,108	2,456	1,781	932	1,801	1,033	1,519
就	4 就職件数		5,359	722	541	370	210	443	245	409
	前年同月比(%)		11.7	7.0	11.3	15.3	1.4	8.0	2.1	14.9
	→うち 男 子		3,214	414	356	239	120	250	150	262
	→うち 女 子		2,145	308	185	131	90	193	95	147
	→うち 4 5 歳 以 上		1,771	243	211	134	91	135	68	166
	→うち 5 5 歳 以 上		962	127	96	70	50	63	37	118
	→うち 受給者		1,390	116	143	142	58	136	76	76
	管内へ		2,861	195	277	154	65	330	161	236
管外へ		2,221	485	250	197	135	84	79	129	
他県へ		277	42	14	19	10	29	5	44	
職	5 就職率($\frac{4}{1} \times 100$) (%)		26.3	21.0	26.8	23.1	23.7	31.8	24.8	29.0
	45歳以上(%)		25.4	21.7	26.3	23.2	26.1	33.7	23.1	29.9
	55歳以上(%)		23.3	20.6	20.3	20.5	25.6	29.0	21.6	33.1
求	6 新規求人数		40,427	9,807	3,590	3,372	1,240	3,335	2,163	2,555
	前年同月比(%)		4.5	3.6	18.3	△ 15.1	△ 4.5	38.5	48.3	20.9
	→うち 常 用		39,006	9,308	3,494	3,301	1,228	3,284	2,123	2,432
人	7 月間有効求人数		130,413	33,156	11,524	11,012	3,817	9,198	7,239	7,500
	前年同月比(%)		32.4	32.9	55.1	13.4	14.7	37.7	71.5	35.6
求	8 求人倍率(新規)		1.98	2.85	1.78	2.11	1.40	2.39	2.19	1.81
	(有効)		1.34	2.26	1.15	1.23	0.81	1.52	1.58	1.20
充	9 充足数		6,761	1,114	614	513	215	411	247	446
	→うち 常 用		5,879	1,078	578	499	214	393	241	340
	→うち 他 県 か ら		1,728	210	66	88	25	21	18	149
足	10 充足率($\frac{9}{6} \times 100$) (%)		16.7	11.4	17.1	15.2	17.3	12.3	11.4	17.5
	他県からの流入率(%)		25.6	18.9	10.7	17.2	11.6	5.1	7.3	33.4

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。

2. 名古屋中安定所には、愛知両立支援ハローワーク・名古屋人材銀行・名古屋日系人雇用サービスセンター・愛知学生職業センター・名古屋求人情報サービスセンター・新規成長分野人材サービスコーナーを含む。

(8月)

半田	瀬戸	豊田	津島	刈谷	西尾	犬山	豊川	新城	春日井	蒲郡	
951	689	1,081	927	1,435	446	826	683	175	1,171	271	求
△ 6.3	19.2	△ 12.3	△ 7.8	△ 4.4	3.0	3.8	18.2	△ 4.9	△ 7.3	△ 6.6	
504	347	541	516	686	216	421	354	95	605	147	
447	342	540	411	749	230	405	329	80	566	124	
951	689	1,081	927	1,435	445	826	683	175	1,171	271	
300	276	335	329	448	141	291	207	54	395	110	
195	170	222	184	267	78	174	115	31	260	62	
5,117	2,949	5,583	4,428	6,638	1,940	4,029	2,758	732	6,459	1,106	職
△ 17.6	△ 7.9	△ 12.4	△ 13.3	△ 11.9	△ 9.6	△ 6.0	△ 7.9	△ 16.3	△ 6.8	△ 11.7	
2,076	1,324	2,091	1,880	2,334	708	1,716	1,029	331	2,840	470	
1,413	848	1,463	1,192	1,467	477	1,139	678	202	1,937	299	
844	687	1,129	1,091	1,319	474	877	893	165	1,188	335	紹介
215	169	277	275	359	161	232	259	71	310	91	就
△ 15.4	15.8	6.9	3.0	10.5	46.4	49.7	42.3	△ 14.5	23.5	30.0	
143	106	168	182	196	88	131	124	40	191	54	
72	63	109	93	163	73	101	135	31	119	37	
66	63	96	87	89	37	77	63	21	95	29	
41	37	57	46	42	19	41	35	7	61	15	
70	54	71	73	97	32	66	60	24	79	17	
126	90	206	149	237	94	104	171	46	163	57	
82	69	64	113	113	66	96	80	22	128	29	
7	10	7	13	9	1	32	8	3	19	5	
22.6	24.5	25.6	29.7	25.0	36.1	28.1	37.9	40.6	26.5	33.6	職
22.0	22.8	28.7	26.4	19.9	26.2	26.5	30.4	38.9	24.1	26.4	
21.0	21.8	25.7	25.0	15.7	24.4	23.6	30.4	22.6	23.5	24.2	
1,770	848	2,341	1,197	2,708	663	911	1,339	326	1,983	279	求
11.3	6.7	△ 28.6	6.2	△ 22.8	14.3	△ 10.1	63.7	83.1	9.9	9.0	
1,700	845	2,257	1,165	2,467	661	896	1,311	320	1,939	275	
4,969	1,944	9,883	4,073	10,667	1,822	2,330	3,548	880	5,898	953	人
25.5	△ 10.4	9.6	45.2	42.7	24.3	△ 9.9	75.4	60.9	52.0	32.2	
1.86	1.23	2.17	1.29	1.89	1.49	1.10	1.96	1.86	1.69	1.03	
0.97	0.66	1.77	0.92	1.61	0.94	0.58	1.29	1.20	0.91	0.86	
191	123	641	251	996	129	175	250	57	310	78	充
178	120	566	244	454	128	169	240	55	307	75	
23	14	388	31	596	2	32	5	3	55	2	
10.8	14.5	27.4	21.0	36.8	19.5	19.2	18.7	17.5	15.6	28.0	足
12.0	11.4	60.5	12.4	59.8	1.6	18.3	2.0	5.3	17.7	2.6	

5 年齢別常用職業紹介状況

(8月)

区 分		項 目	1 月間有効 求 人 数	2 月間有効 求 職 者 数	3 就 職 件 数	4 有 効 求 人 倍 率(1/2)
全 数	年 齢 計		122,745	96,934	5,195	1.27
		19歳以下	10,539	1,514	134	6.96
		20～24歳	17,992	10,221	738	1.76
		25～29歳	19,585	17,176	918	1.14
		30～34歳	18,728	13,769	726	1.36
		35～39歳	15,796	8,801	536	1.79
		40～44歳	12,148	6,635	440	1.83
		45～49歳	8,828	6,052	354	1.46
		50～54歳	6,482	8,125	428	0.80
		55～59歳	4,986	9,892	418	0.50
		60～64歳	4,288	12,460	430	0.34
	65歳以上	3,373	2,289	73	1.47	
男	年 齢 計			49,786	3,123	
		19歳以下		839	76	
		20～24歳		4,614	381	
		25～29歳		6,480	509	
		30～34歳		5,918	434	
		35～39歳		4,405	307	
		40～44歳		3,515	215	
		45～49歳		3,247	212	
		50～54歳		4,540	295	
		55～59歳		6,057	316	
		60～64歳		8,447	326	
	65歳以上		1,724	52		
女	年 齢 計			47,148	2,072	
		19歳以下		675	58	
		20～24歳		5,607	357	
		25～29歳		10,696	409	
		30～34歳		7,851	292	
		35～39歳		4,396	229	
		40～44歳		3,120	225	
		45～49歳		2,805	142	
		50～54歳		3,585	133	
		55～59歳		3,835	102	
		60～64歳		4,013	104	
	65歳以上		565	21		

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

6 職業別常用職業紹介状況

(8月)

職業	項目	1 月 間 有 効 求 職 者 数		2 月 間 有 効 求 職 者 数	3 就 職 件 数		4 有 効 求 職 倍 率 (2/1)
		うち 男	うち 女		うち 男	うち 女	
職業計		82,079	46,902	92,080	3,925	2,740	1.12
専門的・技術的職業		10,249	4,800	20,114	560	262	1.96
管理的職業		402	368	402	15	15	1.00
事務的職業		22,720	5,946	6,926	718	149	0.30
一般事務員		19,634	4,299	4,380	522	59	0.22
会計事務員		1,428	722	652	72	31	0.46
販売の職業		10,199	6,916	11,789	390	316	1.16
サービスの職業		4,219	2,144	6,227	190	121	1.48
飲食物調理の職業		1,573	1,031	1,990	85	68	1.27
接客サービスの職業		755	362	1,489	30	19	1.97
居住施設・ビル等の管理職業		358	327	177	16	13	0.49
保安の職業		659	642	3,282	114	112	4.98
運輸・通信の職業		4,046	3,835	7,229	328	320	1.79
自動車運転の職業		3,373	3,211	6,331	301	293	1.88
生産工程、労務の職業		27,361	20,573	36,030	1,596	1,433	1.32
窯業製品製造の職業		192	160	383	25	22	1.99
金属加工の職業		1,946	1,805	4,964	309	291	2.55
金属溶接・溶断の職業		437	427	1,182	56	54	2.70
一般機械器具組立・修理の職業		1,635	1,354	2,864	78	69	1.75
電気機械器具組立・修理の職業		906	622	2,953	62	53	3.26
輸送用機械器具組立・修理の職業		2,211	1,761	6,820	100	89	3.08
食料品製造の職業		813	457	721	45	27	0.89
紡績の職業		189	130	233	18	17	1.23
衣服・繊維製品製造の職業		312	69	216	20	13	0.69
木・竹・草・つる製品製造の職業		333	311	325	31	30	0.98
その他の製造・製作の職業		1,215	690	1,772	63	47	1.46
定置機関・機械、建設機械運転の職業		308	304	458	23	23	1.49
電気作業		343	339	754	33	33	2.20
建設の職業		536	523	1,618	65	64	3.02
土木・舗装・鉄道線路工事の職業		685	679	1,480	49	49	2.16
運搬労務の職業		2,540	2,246	3,261	235	217	1.28
その他の労務の職業		11,007	7,251	1,639	143	115	0.15

(注) 1. 新規学卒及びパートを除く。
2. 主な職業のみであるので、計とは一致しない。

7 産業別・規模別求人、充足状況

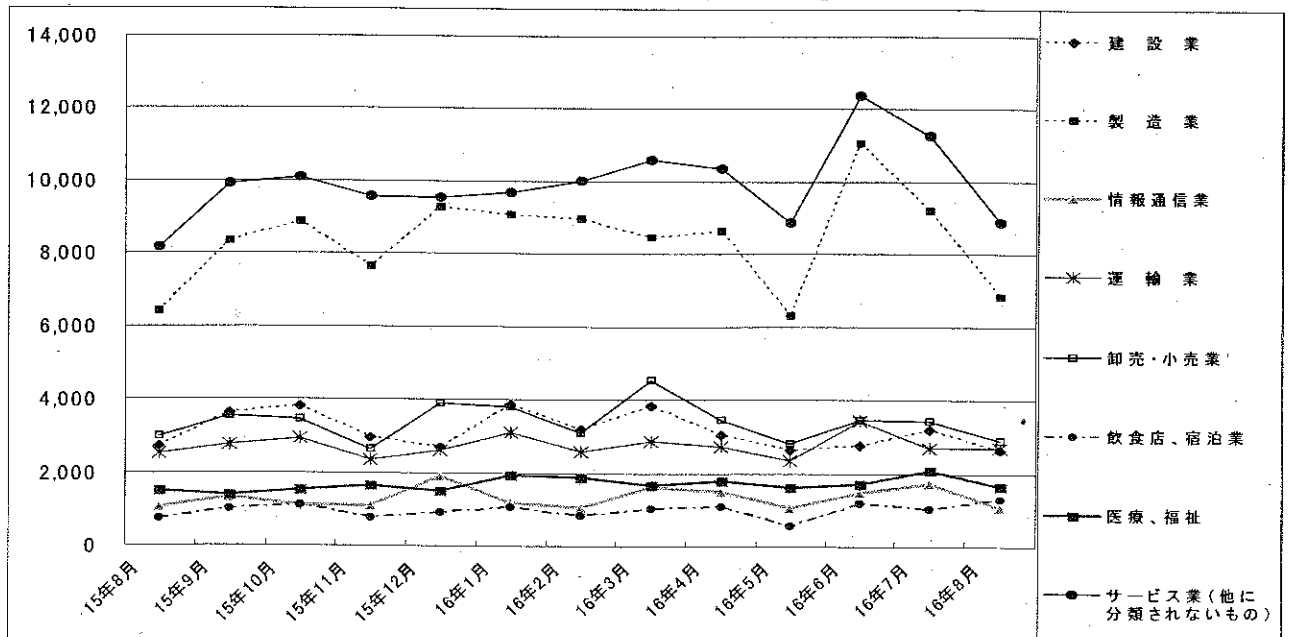
(8月分)

項目 産業・規模	1 新規求人数				2 充足数				充足率 2/1×100
	計	前年 同月比	うち 常用	うち 臨時 季節	計	うち 常用	うち 臨時 季節	人	
建設業	2,637	△ 2.8	2,512	125	369	364	5	14.0	
製造業	6,800	6.3	6,491	309	2,369	1,650	719	34.8	
食品業	299	△ 5.4	289	10	84	80	4	28.1	
繊維工業	133	56.5	129	4	40	39	1	30.1	
木材・木製品業	93	△ 38.0	93	-	33	33	-	35.5	
印刷・関連業	188	1.1	188	-	54	54	-	28.7	
プラスチック製品業	261	35.2	258	3	82	82	-	31.4	
窯業・土石製品業	189	53.7	182	7	64	55	9	33.9	
鉄鋼業	252	55.6	250	2	39	39	-	15.5	
金属製品業	429	18.5	429	-	141	139	2	32.9	
一般機械器具業	1,126	34.0	1,126	-	212	212	-	18.8	
電気機械器具業	217	△ 51.6	216	1	567	53	514	261.3	
情報通信機械器具業	330	27.9	225	105	120	28	92	36.4	
輸送用機械器具業	2,453	△ 9.7	2,311	142	695	609	86	28.3	
情報通信業	1,050	△ 0.5	1,022	28	99	98	1	9.4	
情報サービス業	980	△ 1.7	953	27	79	79	-	8.1	
運輸業	2,695	7.5	2,666	29	398	387	11	14.8	
卸売・小売業	2,890	△ 3.1	2,871	19	654	649	5	22.6	
金融・保険業	204	△ 50.2	204	-	30	30	-	14.7	
飲食店、宿泊業	1,275	73.5	1,272	3	108	104	4	8.5	
医療、福祉	1,638	10.0	1,636	2	379	374	5	23.1	
社会保険・社会福祉・介護事業	630	17.3	628	2	173	168	5	27.5	
サービス業(他に分類されないもの)	8,848	8.7	8,592	256	747	728	19	8.4	
その他の事業サービス業	5,463	27.9	5,241	222	408	396	12	7.5	
合計	28,714	4.3	27,927	787	5,323	4,549	774	18.5	
事業規模	4人以下	3,065	9.6	2,962	103	372	364	8	12.1
	5～29人	11,611	△ 0.7	11,435	176	1,997	1,950	47	17.2
	30～99人	7,633	18.4	7,443	190	1,234	1,211	23	16.2
	100～299人	3,987	9.3	3,848	139	551	535	16	13.8
	300～499人	743	9.4	736	7	100	92	8	13.5
	500～999人	627	4.3	605	22	85	82	3	13.6
1,000人以上	1,048	△ 37.1	898	150	984	315	669	93.9	

(注) 新規学卒及びパートを除く。

平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章。主な産業のみであるので、合計とは一致しない。

主要産業別新規求人数の推移



8 中高年齢者の職業紹介状況

(1) 新規求職申込件数

項目 年月	新規求職申込件数					全体に 占める率
	45歳以上	前年比	うち 男子	うち 55歳以上	うち 65歳以上	
平成11年 (月平均)	件 8,505	% 9.6	件 5,662	件 5,227	件 823	% 39.2
12年 "	8,136	△ 4.3	5,300	5,044	759	38.8
13年 "	8,498	4.5	5,497	5,121	789	37.8
14年 "	9,335	9.8	6,150	5,582	894	38.0
15年 "	8,640	△ 7.4	5,568	5,155	843	36.5
平成16年 3月	8,832	△ 1.7	5,386	5,193	725	33.8
4月	12,318	△ 10.1	7,681	8,097	1,793	38.5
5月	7,471	△ 19.2	4,568	4,471	788	33.8
6月	7,896	△ 5.4	5,087	4,667	741	34.8
7月	7,400	△ 14.7	4,675	4,506	719	35.2
8月	6,985	△ 3.0	4,306	4,130	638	34.2
前年同月	7,204	△ 10.7	4,540	4,161	562	34.7

(注) パートを含む。

(2) 月間有効求職者数

項目 年月	月間有効求職者数					全体に 占める率
	45歳以上	前年比	うち 男子	うち 55歳以上	うち 65歳以上	
平成11年 (月平均)	件 54,426	% 6.2	件 35,920	件 37,881	件 2,373	% 49.7
12年 "	53,089	△ 2.5	34,669	36,965	2,305	49.8
13年 "	53,649	1.1	34,129	36,334	2,344	48.2
14年 "	52,171	△ 2.8	31,661	32,788	2,507	44.9
15年 "	46,108	△ 11.6	30,266	28,570	2,315	42.9
平成16年 3月	39,622	△ 14.6	24,934	24,075	1,875	39.9
4月	42,873	△ 15.5	26,829	26,811	2,981	40.5
5月	41,487	△ 17.3	25,846	25,955	2,815	40.1
6月	41,076	△ 16.1	25,693	25,888	2,588	40.0
7月	39,855	△ 17.8	24,771	25,321	2,385	40.2
8月	38,866	△ 15.6	24,031	24,672	2,290	40.1
前年同月	46,048	△ 11.7	29,826	28,545	1,987	42.6

(注) パートを含む。

(3) 就職件数

項目 年月	就職件数					45歳	55歳	65歳
	45歳以上	前年比	うち 男子	うち 55歳以上	うち 65歳以上	以上の 就職率	以上の 就職率	以上の 就職率
平成11年 (月平均)	件 1,745	% 20.2	件 1,259	件 858	件 45	% 20.5	% 16.4	% 5.5
12年 "	1,825	4.6	1,331	947	54	22.4	18.8	7.1
13年 "	1,749	△ 4.2	1,254	885	59	20.6	17.3	7.5
14年 "	1,865	6.6	1,309	943	74	20.0	16.9	8.3
15年 "	1,879	0.8	1,320	955	78	21.7	18.5	9.2
平成16年 3月	2,245	14.1	1,514	1,167	68	25.4	22.5	9.4
4月	1,962	△ 4.4	1,300	1,009	78	15.9	12.5	4.4
5月	1,688	△ 9.8	1,148	908	94	22.6	20.3	11.9
6月	1,989	11.2	1,378	1,038	93	25.2	22.2	12.6
7月	1,876	△ 1.8	1,296	1,003	94	25.4	22.3	13.1
8月	1,771	9.3	1,255	962	81	25.4	23.3	12.7
前年同月	1,621	△ 0.7	1,137	818	56	22.5	19.7	10.0

(注) パートを含む。

9 パートタイマーの職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	就職件数		就職率
	うち 常用	うち 非常用	うち 常用	うち 非常用	うち 常用	うち 非常用	うち 常用	うち 非常用		うち 常用	うち 非常用	
平成11年(月平均)	1,711	1,690	4,443	4,386	7,029	6,671	17,950	17,131	4.08	1,258	1,188	73.5
12年 "	1,694	1,677	4,375	4,331	8,951	8,370	23,336	22,074	5.33	1,318	1,241	77.8
13年 "	1,752	1,732	4,480	4,432	9,468	9,040	25,714	24,711	5.74	1,307	1,236	74.6
14年 "	2,224	2,196	5,741	5,670	9,896	9,169	25,702	24,194	4.48	1,579	1,444	71.0
15年 "	2,396	2,345	6,349	6,218	11,027	10,055	28,569	26,423	4.50	1,698	1,533	70.9
平成16年 3月	2,754	2,686	6,632	6,503	14,028	13,066	36,007	34,215	5.43	2,051	1,910	74.5
4月	2,845	2,812	6,969	6,855	12,702	12,131	35,178	33,608	5.05	1,955	1,849	68.7
5月	2,545	2,526	7,051	6,960	11,011	10,156	33,032	31,221	4.68	1,680	1,561	66.0
6月	5,880	5,855	10,382	10,323	12,543	10,802	32,700	30,005	3.15	1,777	1,643	30.2
7月	5,314	5,285	12,750	12,695	12,272	11,368	32,627	29,655	2.56	1,595	1,452	30.0
8月	5,116	5,098	14,906	14,855	11,713	11,079	33,498	30,665	2.25	1,376	1,270	26.9
前年同月	1,994	1,939	6,046	5,898	11,178	10,330	26,637	24,923	4.41	1,375	1,260	69.0

10 名古屋人材銀行の職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数			月間有効求職者数	新規求人数	月間有効求人数	紹介件数	就職件数		
	うち44歳以下	うち45歳以上	うち44歳以下					うち45歳以上		
平成11年(月平均)	203	49	154	974	237	1,095	346	28	8	23
12年 "	186	43	143	870	280	1,193	348	35	8	27
13年 "	217	48	169	1,226	298	1,405	358	34	9	25
14年 "	294	61	233	1,419	299	1,556	355	28	6	22
15年 "	311	70	240	1,697	374	1,873	419	32	7	25
平成16年 3月	325	74	251	1,496	358	2,176	537	43	8	35
4月	350	88	262	1,515	339	2,171	452	44	8	36
5月	256	67	189	1,493	353	2,111	400	31	9	22
6月	260	55	205	1,511	484	2,187	488	35	12	23
7月	261	80	181	1,451	555	2,319	455	34	7	27
8月	273	79	194	1,453	422	2,272	399	38	7	31
前年同月	278	61	217	1,745	337	1,866	368	29	4	25

11 愛知学生職業センター

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数					新 規 求 人 数 (県 内)
		う ち 男	う ち 子	う ち 大 学	う ち 短 大	う ち 専 修	
平成16年	3月	406	207	306	46	54	48
	4月	502	242	351	44	104	1,887
	5月	278	103	182	23	70	966
	6月	301	108	215	18	55	2,005
	7月	347	178	267	27	53	1,893
	8月	390	169	276	39	74	397
前 年 同 月		243	108	166	27	48	499

12 愛知両立支援ハローワークの職業紹介状況

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 求 職 者 数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		う ち パ ー ト	う ち パ ー ト	う ち パ ー ト	う ち パ ー ト		う ち パ ー ト		
平成16年	3月	1,223	264	3,295	632	1,330	268	84	2,239
	4月	1,203	283	3,336	696	1,277	254	109	2,200
	5月	1,043	252	3,294	725	1,003	232	98	1,848
	6月	720	192	3,072	686	1,061	189	65	1,487
	7月	667	174	2,916	661	900	206	79	1,255
	8月	706	183	2,555	576	866	187	53	1,315
前 年 同 月		636	143	1,976	414	923	193	84	1,166

13 名古屋日系人雇用サービスセンターの職業紹介状況

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数				月 間 有 効 求 職 者 数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		う ち 男 子	う ち ブ ラ ジ ル	う ち パ ー ル ー	う ち 男 子	う ち 男 子	う ち 男 子				
平成16年	3月	42	33	19	9	122	96	29	6	5	77
	4月	49	37	28	12	122	96	11	5	4	85
	5月	35	23	14	8	121	90	15	2	1	77
	6月	55	47	20	11	142	111	33	2	2	113
	7月	26	22	20	6	115	91	13	3	3	56
	8月	24	20	10	6	103	86	13	-	-	50
前 年 同 月		46	32	21	13	178	136	27	1	1	114

14 日雇の職業紹介状況

年 月	項 目	前月から繰越された有効求職者数		新規求職	月間有効	就 労	就 労	不 就 労
		うち男	申込件数	求人延数	実人員	延 数	延 数	
		人	人	人	人	人	人	人
平成11年	(月平均)	4,017	3,582	26	13,491	621	9,727	13,544
12年	"	2,227	2,019	19	12,730	519	8,360	5,646
13年	"	1,542	1,348	20	11,856	472	7,913	4,493
14年	"	1,363	1,160	13	10,682	422	6,654	3,713
15年	"	786	773	7	1,520	62	1,160	2,124
平成15年	8月	763	755	5	1,447	58	1,100	2,443
	9月	769	761	7	1,421	56	1,079	2,077
	10月	783	775	5	1,427	57	1,098	2,085
	11月	788	780	4	1,490	59	1,124	1,551
	12月	792	784	2	1,497	61	1,158	1,527
平成16年	1月	794	786	3	1,572	61	1,147	1,677
	2月	715	708	9	1,474	62	1,184	1,722
	3月	724	717	6	1,492	61	1,196	2,449
	4月	730	723	5	1,431	61	1,176	2,458
	5月	734	727	6	1,436	61	1,185	1,628
	6月	652	645	4	1,517	61	1,214	2,567
	7月	648	641	-	1,548	62	1,215	2,098
	8月	651	644	3	1,542	62	1,226	2,498
安定所別 (8月分)	名古屋中	645	639	2	1,386	57	1,170	2,479
	名古屋南	6	5	1	156	5	56	19

※名古屋南所は、港湾労働課の計上数を含む。

15 港湾労働関係の職業紹介状況

(1) 常用関係

項目		新規(港)証交付件数			
		計	船内作業	沿岸作業及び倉庫作業	その他
平成13年	(月平均)	53	11	32	10
14年	"	40	9	28	3
15年	"	33	5	23	5
平成15年	8月	25	5	11	9
	9月	75	5	49	21
	10月	34	5	20	9
	11月	17	3	14	—
	12月	32	2	18	12
平成16年	1月	13	—	13	—
	2月	23	3	16	4
	3月	49	6	42	1
	4月	44	26	16	2
	5月	44	9	31	4
	6月	46	4	39	3
	7月	14	1	12	1
	8月	18	1	14	3

項目		月末現在(港)証所持者数			
		計	船内作業	沿岸作業及び倉庫作業	その他
平成13年	(月平均)	4,695	1,515	2,768	412
14年	"	4,720	1,521	2,826	373
15年	"	4,604	1,501	2,760	344
平成15年	8月	4,566	1,500	2,725	341
	9月	4,614	1,502	2,751	361
	10月	4,600	1,507	2,732	361
	11月	4,598	1,505	2,733	360
	12月	4,611	1,502	2,738	371
平成16年	1月	4,588	1,492	2,726	370
	2月	4,585	1,490	2,724	371
	3月	4,620	1,490	2,758	372
	4月	4,631	1,513	2,749	369
	5月	4,651	1,517	2,769	365
	6月	4,682	1,518	2,798	366
	7月	4,677	1,514	2,797	366
	8月	4,669	1,514	2,790	365

(2) 日雇関係等

項目		新規求人延数			
		計	船内作業	沿岸作業及び倉庫作業	その他
平成13年	(月平均)	108	—	—	108
14年	"	108	—	—	108
15年	"	94	—	—	94
平成15年	8月	81	—	—	81
	9月	114	—	—	114
	10月	74	—	—	74
	11月	88	—	—	88
	12月	54	—	—	54
平成16年	1月	77	—	—	77
	2月	67	—	—	67
	3月	73	—	—	73
	4月	85	—	—	85
	5月	26	—	—	26
	6月	39	—	—	39
	7月	32	—	—	32
	8月	40	—	—	40

(注) その他は「はしけ作業」、「いかだ作業」及び「船舶貨物整備作業」である。

16 雇用保険適用状況

(1) 被保険者の種類別状況

(8月)

被保険者種類	項目		うち事業主の都合による離職	月末現在被保険者数	うち女
	資格取得者数	資格喪失者数			
全数	30,175人	33,664人	2,259人	2,230,964人	731,685人
一般	26,258	29,351	1,980	2,066,626	612,637
短時間労働	3,406	2,808	167	122,604	107,368
高年齢継続	1	471	86	30,808	8,959
短時間労働高年齢継続	11	90	9	5,341	1,688
短期雇用特例	499	944	17	5,585	1,033

(2) 産業別適用事業所及び被保険者状況

(8月)

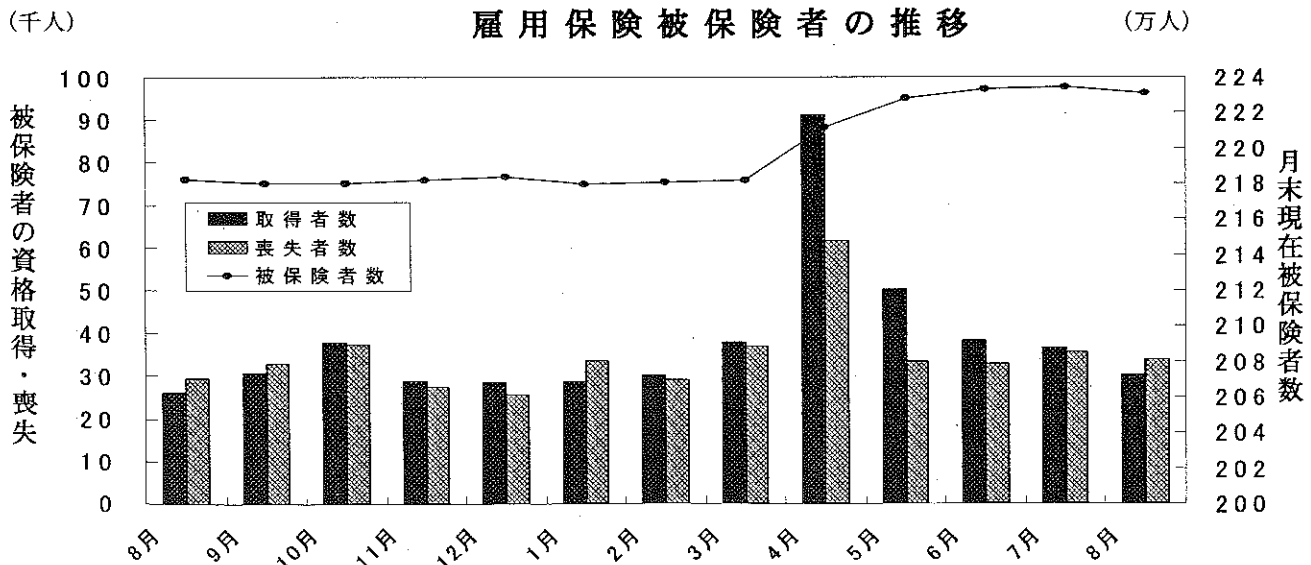
産業	項目	月末現在事業所数	被保険者の資格				月末現在被保険者数	うち短期特例被保険者数
			取得	喪失	うち事業主の都合による離職	増減差		
合計		100,803所	30,175人	33,664人	2,259人	△3,489人	2,230,964人	5,585人
農林水産業		340	21	30	4	△9	1,986	6
鉱業		108	8	14	3	△6	1,374	-
建設業		13,576	1,335	1,690	209	△355	124,415	156
製造業		24,889	8,557	10,681	540	△2,124	827,941	5,240
	食品・飲料	1,709	672	826	51	△154	65,399	147
	繊維・衣服	2,141	227	400	73	△173	27,144	152
	木材・家具	1,593	137	220	19	△83	17,353	-
	パルプ・出版	1,871	411	495	26	△84	41,837	1
	化学関係	1,296	278	401	23	△123	48,335	-
	窯業・土石	1,268	224	294	29	△70	34,989	12
	鉄鋼	538	141	151	11	△10	26,206	-
	非鉄金属	217	96	156	8	△60	7,869	131
	金属製品	4,336	618	685	36	△67	57,214	2
	一般機械器具	3,895	664	853	41	△189	92,661	150
	電気機械器具	1,344	571	1,068	21	△497	94,265	2,294
	輸送用機械器具	2,712	3,777	4,409	173	△632	265,772	1,804
	その他機械器具	316	333	341	2	△8	17,813	535
	その他製造業	1,653	408	382	27	26	31,084	12
電気・ガス・水道・熱供給業		60	18	46	-	△28	17,248	-
情報通信業		1,813	650	672	46	△22	56,845	2
運輸業		3,947	2,100	2,373	137	△273	174,666	60
卸売・小売業		20,851	6,229	7,468	637	△1,239	418,255	2
金融・保険業		1,079	560	789	14	△229	61,539	3
不動産業		1,421	548	538	22	10	29,541	57
飲食店、宿泊業		3,270	1,073	854	86	219	41,555	8
医療、福祉		8,114	2,040	2,134	79	△94	128,625	-
教育、学習支援業		1,181	245	219	11	26	29,228	3
複合サービス事業		1,051	168	196	6	△28	20,206	-
サービス業		18,477	6,368	5,662	463	706	277,597	48
公務・その他		626	255	298	2	△43	19,943	-

- (注) 1. その他機械器具とは、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具である。
 2. その他製造業には、ゴム製品、なめし皮・同製品・毛皮製造業を含む。
 3. 短時間労働被保険者を含む。

(3) 月別、安定所別に見た状況

年 月	項 目	月末現在 事業所数	被 保 険 者 の 資 格				増 減 差	月末現在 被保険者数	う ち 女
			取 得	喪 失	うち事業主 都合による 退職	人			
平成11年度計		98,982	326,137	324,203	40,885	1,934	2,085,520	623,285	
12 "		99,686	367,678	353,511	38,249	14,167	2,100,426	634,452	
13 "		99,962	398,283	381,111	46,316	17,172	2,115,186	659,156	
14 "		100,184	418,312	399,655	41,291	18,657	2,146,770	689,071	
15 "		100,347	445,345	409,585	33,067	35,760	2,181,826	709,922	
平成15年	8月	100,220	25,960	29,367	2,233	△ 3,407	2,182,415	708,785	
	9月	99,839	30,522	32,738	2,373	△ 2,216	2,179,890	707,856	
	10月	100,005	37,570	37,136	2,644	434	2,180,203	708,032	
	11月	99,990	28,681	27,178	2,023	1,503	2,181,569	708,613	
	12月	100,075	28,426	25,521	2,058	2,905	2,183,674	710,418	
平成16年	1月	100,169	28,608	33,511	2,750	△ 4,903	2,179,336	707,803	
	2月	100,287	30,194	29,118	2,148	1,076	2,180,505	707,993	
	3月	100,347	37,826	36,855	2,857	971	2,181,826	709,922	
	4月	100,435	91,037	61,526	4,670	29,511	2,211,226	720,519	
	5月	100,494	49,977	33,333	2,133	16,644	2,227,574	729,627	
	6月	100,635	38,118	32,693	2,593	5,425	2,232,937	732,886	
	7月	100,733	36,369	35,527	2,713	842	2,234,333	732,761	
	8月	100,803	30,175	33,664	2,259	△ 3,489	2,230,964	731,685	
安定所別 (8月分)	名古屋	20,366	8,982	9,869	751	△ 887	578,535	212,720	
	名古屋	10,677	3,325	3,569	298	△ 244	232,598	64,973	
	名古屋	12,024	3,006	3,332	257	△ 326	237,696	85,067	
	名古屋	5,048	1,049	1,086	91	△ 37	71,624	27,879	
	豊岡	5,857	1,336	1,316	105	20	91,272	34,857	
	一宮	4,439	1,129	1,440	165	△ 311	80,166	28,008	
	瀬田	5,332	1,780	1,878	111	△ 98	109,262	51,950	
	半田	4,994	993	1,067	57	△ 74	91,962	27,184	
	豊田	2,622	357	390	40	△ 33	31,477	11,044	
	津島	4,703	2,239	2,987	68	△ 748	181,785	37,757	
	刈谷	3,938	646	722	66	△ 76	46,450	15,310	
	西尾	6,703	2,621	2,941	88	△ 320	234,483	57,576	
	犬山	2,098	286	379	18	△ 93	26,994	9,375	
	新城市	2,666	518	564	30	△ 46	48,743	15,808	
	春日井	2,124	389	437	19	△ 48	39,605	12,506	
	蒲郡	802	148	150	5	△ 2	9,738	3,810	
日井郡	5,285	1,223	1,357	77	△ 134	102,343	29,578		
		1,125	148	180	13	△ 32	16,231	6,283	

(注) 1. 各年の月末現在事務所数及び月末現在被保険者数欄は、年度末現在の数値である。
2. 短時間労働被保険者を含む。



注 取得・喪失の各年の数値は月平均である。

17 雇用保険給付状況

月別、安定所別にみた給付状況

その1

項目 年月		一般被保険者給付（基本手当）									
		離職票交付枚数		離職票	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		
		うち短時間	提出件数		前年比	うち特定		前年比	うち特定		
		枚	枚	件	件	%	人	人	人	%	人
平成11年度計		194,071	5,918	128,181	122,696	0.7	108,722	-	53,384	3.6	-
12 "		207,643	7,201	126,902	121,834	△ 0.7	103,548	-	51,005	△ 4.5	-
13 "		220,349	8,866	134,527	129,147	6.0	110,953	25,111	52,932	3.8	8,285
14 "		222,608	12,184	132,161	127,466	△ 1.3	110,925	31,199	48,440	△ 8.5	16,989
15 "		217,446	14,806	115,777	110,584	△ 13.2	93,309	22,989	38,566	△ 20.4	11,932
平成15年 8月		16,258	1,098	8,675	8,221	△ 14.0	7,745	1,673	42,598	△ 21.1	12,751
9月		18,092	1,262	9,744	9,221	△ 9.1	7,357	1,726	42,230	△ 19.5	12,640
10月		19,762	1,432	10,590	10,341	△ 16.1	7,863	2,110	40,665	△ 22.2	12,267
11月		13,148	1,028	7,108	6,644	△ 16.3	6,466	1,402	36,562	△ 22.8	11,237
12月		12,768	876	6,343	5,990	△ 8.8	6,742	1,421	35,247	△ 22.7	10,659
平成16年 1月		19,234	1,070	9,812	9,502	△ 10.0	6,168	1,306	33,509	△ 25.2	9,994
2月		15,310	1,043	7,962	7,416	△ 15.4	7,087	1,792	31,922	△ 24.5	9,624
3月		19,827	1,504	9,292	8,907	△ 4.0	6,492	1,483	31,335	△ 22.4	9,472
4月		34,066	2,428	15,539	14,415	△ 7.9	7,514	2,189	30,170	△ 23.3	9,508
5月		16,175	1,074	9,380	9,143	△ 18.3	8,823	2,050	29,860	△ 30.1	9,058
6月		16,151	1,715	8,503	8,312	△ 1.1	7,822	1,814	33,619	△ 20.5	9,937
7月		18,423	1,274	8,740	8,294	△ 8.8	7,304	1,524	33,911	△ 23.6	9,682
8月		18,231	1,317	8,494	8,069	△ 1.8	7,972	1,582	35,112	△ 17.6	9,739
安 定 所 別 （ 8 月 分 ）	名古屋中	5,510	437	874	806	5.6	742	162	3,360	△ 20.2	1,083
	名古屋南	1,628	106	829	897	4.4	913	173	3,982	△ 13.2	1,099
	名古屋東	1,980	178	909	792	△ 11.6	958	175	3,800	△ 18.1	1,041
	名古屋北	598	68	412	409	2.5	395	91	1,760	△ 16.0	548
	豊橋	713	27	469	502	10.8	448	111	1,879	△ 9.2	552
	岡崎	675	37	508	472	2.2	434	72	1,863	△ 10.0	442
	一宮	1,007	111	638	545	△ 7.2	523	118	2,330	△ 22.4	739
	半田	537	37	497	490	△ 13.0	442	71	2,078	△ 29.2	478
	瀬戸	241	21	336	300	14.5	267	74	1,266	△ 14.9	435
	豊田	1,801	47	395	445	△ 12.6	476	52	2,055	△ 22.7	313
	津島	374	24	486	390	△ 5.3	374	78	1,838	△ 20.2	602
	刈谷	1,427	91	655	640	6.8	615	128	2,448	△ 15.2	497
	西尾	214	36	171	174	11.5	146	19	647	△ 18.5	134
	犬山	328	30	348	340	△ 14.8	331	72	1,541	△ 19.2	462
	豊川	258	16	243	211	6.6	208	51	968	△ 18.2	261
	新城	86	6	73	68	13.3	35	2	249	△ 21.7	59
春日井	748	44	553	492	△ 12.3	583	118	2,657	△ 12.6	895	
蒲郡	106	1	98	96	15.7	82	15	391	△ 5.3	99	

- (注) 1. 基本手当受給率=基本手当受給者実人員/(被保険者数+基本手当受給者実人員)×100
 2. 受給者実人員は、月平均で計上。
 3. 「うち短時間」は、被保険者のうちの短時間労働被保険者を指し、「うち特定」は、受給資格者のうちの特定受給資格者を指す。

				高年齢継続被保険者給付				短期特例被保険者給付			日雇給付		
支給終了者数	受給率			受給者の紹介件数	受給者の就職件数	離職票交付枚数	受給資決定格件数	受給者数	離職票交付枚数	受給資決定格件数	受給者数	受給者数	受給者実人員
	うち特定	愛知	全国										
人	人	%	%	件	件	枚	件	件	枚	件	人	人	
82,636	-	2.6	3.2	53,094	15,605	7,954	7,132	7,226	6,339	245	251	20,707	
79,425	-	2.0	3.1	49,824	15,792	7,669	6,652	6,543	6,576	194	191	12,614	
87,369	5,944	2.4	3.2	61,200	16,259	7,877	6,859	6,918	7,822	223	225	10,515	
90,392	21,922	2.2	3.0	74,432	17,383	8,402	7,157	7,153	7,802	200	208	8,050	
79,188	16,997	1.7	2.4	72,414	17,088	7,855	6,609	6,615	9,917	215	221	4,276	
6,444	1,313	1.9	2.7	5,525	1,213	439	361	403	639	7	6	358	
7,019	1,447	1.9	2.6	7,157	1,693	548	451	459	620	8	6	359	
8,326	1,542	1.8	2.5	6,913	1,708	622	564	507	684	4	5	348	
6,760	1,431	1.6	2.3	5,355	1,334	308	269	344	608	42	15	347	
6,307	1,335	1.6	2.2	4,727	1,283	413	306	279	1,015	55	35	348	
7,112	1,501	1.5	2.2	5,283	1,282	646	573	499	854	19	60	359	
5,652	1,109	1.4	2.1	5,614	1,322	424	359	419	562	29	10	348	
6,449	1,288	1.4	2.1	6,163	1,589	563	395	372	1,071	7	32	345	
5,327	1,128	1.3	2.0	5,463	1,319	2,002	1,452	1,196	1,675	17	10	349	
4,456	908	1.3	1.9	5,134	1,188	494	571	808	921	13	14	343	
5,121	1,041	1.5	2.2	5,842	1,503	499	434	443	713	12	18	338	
5,249	975	1.5	2.2	5,214	1,375	547	462	490	781	1	7	330	
6,429	1,016	1.5	2.3	5,170	1,390	451	374	389	906	3	1	329	
588	106	0.6		586	116	111	36	42	6	1	-	325	
759	117	1.7		607	143	65	47	48	38	-	-	4	
756	125	1.6		556	142	57	33	36	29	1	-	-	
346	62	2.4		272	58	23	28	24	6	-	-	-	
314	49	2.0		480	136	19	13	12	1	-	-	-	
365	42	2.3		293	76	15	11	7	44	1	-	-	
392	76	2.1		367	76	25	30	30	45	-	1	-	
376	54	2.2		255	70	8	25	23	40	-	-	-	
198	34	3.9		161	54	16	18	16	-	-	-	-	
415	38	1.1		213	71	18	21	22	224	-	-	-	
317	68	3.8		250	73	10	21	24	6	-	-	-	
471	56	1.0		309	97	35	27	26	433	-	-	-	
119	15	2.3		75	32	7	11	13	18	-	-	-	
260	50	3.1		196	66	12	17	21	2	-	-	-	
183	22	2.4		155	60	4	6	7	3	-	-	-	
39	7	2.5		43	24	2	4	5	-	-	-	-	
451	83	2.5		275	79	18	24	31	11	-	-	-	
80	12	2.4		77	17	6	2	2	-	-	-	-	

安定所別にみた給付状況（特定受給資格者）

その2

(平成16年8月分)

年 月	項 目	就 職 促 進 手 当			教 育 訓 練	雇 用 継 続 給 付					
		常 用 支 度 受 給 者 数	就 職 手 当 受 給 者 数	再 就 職 手 当 受 給 者 数	就 業 手 当 受 給 者 数	教 育 訓 練 給 付 者 数	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付		育 児 休 業 給 付		介 護 休 業 給 付
							基 本 給 付 者 数	再 就 職 給 付 者 数	基 本 給 付 者 数	職 場 復 帰 給 付 者 数	介 護 休 業 給 付 者 数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	平成11年度	998	19,551	-	7,468	180,421	8,603	25,821	2,342	155	
	平成12年度	888	19,226	-	14,001	209,244	10,383	30,627	2,510	167	
	平成13年度	787	19,302	-	15,877	245,895	10,695	34,920	2,949	203	
	平成14年度	820	18,926	-	20,107	295,007	7,327	38,575	3,279	201	
	平成15年度	315	4,488	105	23,723	326,932	3,000	41,605	3,636	219	
	平成15年8月	8	286	82	2,698	22,717	228	3,178	232	16	
	9月	13	280	128	2,042	31,737	284	3,230	253	23	
	10月	11	362	141	2,965	23,366	183	3,784	549	26	
	11月	6	287	143	2,087	31,340	240	3,002	300	22	
	12月	7	369	149	1,660	23,632	159	3,427	312	24	
	平成16年1月	10	275	150	1,221	31,545	203	3,662	248	9	
	2月	4	215	113	1,154	24,019	121	3,468	258	15	
	3月	12	292	127	1,565	32,072	163	4,013	349	14	
	4月	5	192	106	2,475	25,054	115	3,816	314	19	
	5月	15	274	95	1,173	30,804	132	3,662	273	20	
	6月	20	246	137	844	24,882	67	3,739	276	21	
	7月	7	237	110	936	33,109	110	3,821	307	19	
	8月	4	238	128	1,154	25,578	51	3,563	275	13	
安 定 所 別 (8月分)	名古屋中	2	30	6	121	7,125	17	778	54	6	
	名古屋南	-	30	14	135	4,343	11	281	29	3	
	名古屋東	-	26	9	164	134	2	396	29	1	
	名古屋北	-	8	8	47	1,249	4	89	9	-	
	豊橋	-	16	16	67	1,177	-	207	16	-	
	岡崎	-	14	6	59	851	1	118	8	-	
	一宮	-	20	14	83	1,372	3	159	8	-	
	半田	-	14	13	93	357	-	193	17	-	
	瀬戸	-	10	4	36	12	-	52	4	-	
	豊田	-	3	4	48	1,627	10	280	20	-	
	津島	1	14	4	55	779	-	58	5	-	
	刈谷	1	11	7	79	3,018	2	533	47	3	
	西尾	-	4	3	26	323	-	63	1	-	
	犬山	-	8	2	48	736	-	82	6	-	
	豊川	-	6	2	26	745	-	128	10	-	
	新城	-	1	1	3	20	-	7	-	-	
春日井	-	20	12	61	1,485	1	120	7	-		
蒲郡	-	3	3	3	225	-	19	5	-		

(注) 就業手当受給者実人員は、月平均で計上。

18 産業界の動向

概況

管内景気は、足許幾分テンポを緩めつつも着実な回復を続けている。

最終需要の動向をみると、輸出は、海外経済の成長を背景に、増加を続けている。国内需要は、設備投資が業種や企業規模の広がりやを伴いながら着実な増加を続けているほか、個人消費、住宅投資も底固く推移している。一方、公共投資は減少している。

こうした中、生産は、一部に増産余地が乏しくなりつつあることや一部IT関連の在庫調整の動きもあって、テンポが緩んでいるが、増加を続けている。この間、企業収益も着実な改善を続けており、雇用・所得も持ち直しつつある。一方、物価は弱めの動きを続けている。

先行きについては、為替相場や海外景気の動向、一部IT関連の在庫調整の動きが輸出、生産等にもたらす影響や、原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に及ぼす影響を注意深く見極めていく必要がある。また、雇用・所得面の動向とそれが個人消費に与える影響にも、引き続き注視が必要である。

金融面をみると、管内の金融機関（国内銀行+信金）の預金は前年を上回っている一方、貸出は前年を下回って推移している。

管内主要経済指標

() 内は全国

	02年度	03年度	03/10-12	04/1-3	4-6	7-9月	04/6	7	8	9月
百貨店売上高 (前年比 %)	-1.4 (-2.1)	0.6 (-2.6)	1.3 (-2.3)	1.5 (-1.1)	-1.6 (-3.0)	-2.4	-5.1 (-5.5)	-0.9 (-0.8)	-4.1 (p-4.7)	-2.9
家電量販店販売額 (前年比 %)	-2.6 (-8.5)	-2.9 (-1.3)	-2.6 (0.5)	-5.0 (-1.6)	-7.8 (-2.3)		-10.0 (-3.3)	7.4 (9.9)	-11.1 (-7.3)	
新車販売台数(除軽) (前年比 %)	2.6 (1.5)	-2.6 (-0.3)	-8.1 (-2.7)	2.5 (0.2)	-3.6 (-6.8)		-2.0 (-5.5)	4.9 (-1.9)	9.3 (2.2)	
[季調済年率 万台]	[405]	[404]	[402]	[412]	[373]		[377]	[397]	[413]	
うち乗用車(除軽) (前年比 %)	4.0 (2.6)	-4.9 (-4.3)	-10.6 (-7.7)	-1.0 (-2.1)	-7.4 (-6.8)		-5.8 (-4.7)	2.9 (0.2)	6.2 (4.8)	
機械受注 (前年比 %)	11.9 (-3.7)	18.5 (8.2)	18.4 (18.2)	22.4 (1.8)	56.3 (11.9)		76.3 (10.4)	45.5 (0.3)	74.0 (5.4)	
新設住宅着工戸数 (前年比 %)	9.7 (115)	9.9 (117)	9.8 (118)	10.3 (121)	9.5 (116)		9.9 (118)	9.7 (124)	10.9 (117)	
公共工事請負金額 (前年比 %)	-0.2 (-7.2)	-12.0 (-13.7)	-19.2 (-8.3)	-9.3 (-6.4)	-3.5 (5.4)	11.7	36.8 (13.8)	-16.1 (-13.6)	37.9 (20.2)	-2.9
輸 出 金 額 (円ベース、前年比 %)	7.3 (8.5)	3.1 (6.3)	1.2 (4.0)	6.2 (11.7)	8.7 (13.4)		17.3 (19.4)	12.8 (14.3)	p 7.7 (10.5)	
鋳工業生産 (前年比 %)	5.5 (2.8)	6.9 (3.5)	5.7 (3.9)	2.3 (0.5)	3.0 (2.6)		-1.5 (-1.3)	r-0.2 (0.0)	p 2.4 (0.1)	
有効求人倍率 (前年比 %)							1.30 (0.82)	1.29 (0.83)	1.28 (0.83)	
倒産件数 (前年比 %)	-3.8 (-5.0)	-22.4 (-16.7)	-16.0 (-21.1)	-26.0 (-17.6)	-31.4 (-21.3)	-19.6	-32.4 (-21.9)	-25.5 (-18.4)	-12.2 (-13.3)	-20.0
	03年度	04年度 (計画)	03/6月 *	9月 *	12月 *	12月	04/3月	6月	9月	12月 (予測)
全産業業況判断D.I. (%ポイント)	—	—	-26 (-26)	-20 (-21)	-10 (-15)	-3 (-11)	1 (-5)	8 (0)	13 (2)	12 (0)
全産業売上高 経常利益率 (%)	5.95 (3.23)	5.72 (3.60)	6.57 (2.87) (03/上)		5.38 (3.56) (03/下)		5.74 (3.34) (04/上計画)		5.71 (3.84) (04/下計画)	
全産業設備投資額 (前年比 %)	-3.4 (3.5)	10.0 (3.5)	-7.2 (2.6) (03/上)		0.1 (4.3) (03/下)		15.0 (8.4) (04/上計画)		5.8 (-0.8) (04/下計画)	

- (注) 1. 特に断りのない限り、管内のデータは、愛知・岐阜・三重の3県ベース。
 2. 百貨店売上高、スーパー売上高、家電量販店販売額の年次計数は、暦年ベース。
 3. 百貨店売上高の管内は、名古屋市内5百貨店の売上高を当店にて集計。
 4. 家電量販店販売額は、04年の各計数は速報値ベース。03年12月までは確報値。管内は、NEBA中部支部(管内3県に静岡、富山、石川、福井を加えた7県)加盟店の販売額の合計。
 5. 新車販売台数(除軽)は、登録ナンバー別。季調済年率は、全国のデータ。
 6. 機械受注の管内は、中部経済産業局管内(管内3県に富山・石川を加えた5県)主要9社の工作機械国内受注額。全国は、民需除く船舶・電力。
 7. 輸金額の管内は、名古屋税関管内(管内3県に長野・静岡を加えた5県)のうち、愛知、岐阜、三重の3県分。
 8. 鋳工業生産の管内は、3県ベース。同出荷・同在庫・同在庫率は、管内3県に富山・石川を加えた5県ベース。
 9. 全産業業況判断D.I. (「良い」-「悪い」、回答社数構成比)、全産業売上高経常利益率、全産業設備投資額は、企業短期経済観測調査結果。*は04年の短観見直し前の旧ベース。「計画」、「予測」は04年9月調査時点のもの。
 10. pは速報値、rは訂正・改訂値。

参考資料：日銀名古屋支店「最近の管内金融経済事情」抜粋

19 主要労働経済指標

項目 年月	労働時間指数（平成12=100）				常用労働者1人平均月間給与額			
	総実労働		所定外労働		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国
					円	円	円	円
平成13年（月平均）	98.6	99.2	98.6	96.6	325,253	309,254	94,319	88,112
平成14年 "	98.8	98.4	98.8	96.4	322,132	305,700	94,593	81,938
平成15年 "	99.2	98.6	104.7	101.7	324,600	307,471	96,085	82,193
平成16年 3月	104.4	102.7	123.5	110.3	317,462	300,470	11,112	13,588
4月	103.8	104.1	117.6	109.4	317,234	302,185	2,442	6,885
5月	93.0	94.4	110.3	102.6	312,947	296,327	5,730	7,137
6月	101.9	102.5	114.7	103.4	316,347	299,392	270,018	261,127
7月	102.0	102.2	117.6	105.1	316,132	299,568	229,782	143,006
8月	94.8	97.0	114.0	101.7	315,355	297,532	13,693	18,480
	前 年 比							
	%	%	%	%	%	%	%	%
平成13年（月平均）	△ 1.4	△ 0.8	△ 1.4	△ 3.4	△ 0.2	0.1	0.7	△ 1.1
平成14年 "	0.2	△ 0.8	0.2	△ 0.2	0.6	△ 1.1	1.7	△ 6.6
平成15年 "	0.4	0.2	6.0	5.5	0.8	0.6	1.5	△ 0.1
平成16年 3月	5.5	5.5	16.6	5.4	0.2	0.3	△ 49.2	△ 43.2
4月	2.8	3.0	11.7	6.3	0.2	0.5	△ 68.7	5.4
5月	△ 4.3	△ 4.1	12.6	4.9	△ 0.2	△ 0.9	51.2	30.4
6月	△ 0.3	0.6	15.3	5.7	0.4	△ 0.2	4.2	△ 6.0
7月	△ 1.4	0.0	13.8	5.6	0.4	0.1	△ 13.0	△ 2.7
8月	1.9	1.8	18.0	4.0	1.1	△ 0.4	△ 1.3	21.2
資料	県 統 計 課 ・ 厚 生 労 働 省							

※ 平成16年1月の調査事業所の抽出替えにより、愛知県の労働時間指数及びその増減率、並びに常用雇用指数及びその増減率を改訂。

常用雇用指数 (平成12=100)		労働異動				完全失業			
		入職率		離職率		愛知		全国	
愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国	完全失業者 千人	完全失業率 %	完全失業者 万人	完全失業率 %
99.8	99.0	1.39	1.78	1.53	1.94	173	4.4	340	5.0
100.1	97.7	1.07	1.90	1.73	2.04	156	4.0	359	5.4
101.0	96.4	1.57	1.87	1.63	1.98	155	4.0	350	5.3
100.3	95.4	2.17	1.75	2.34	2.14	143	3.7	333	4.7
102.4	96.8	5.65	5.76	3.55	4.33	(1月～3月)		335	4.7
102.2	96.9	1.79	1.95	1.95	2.01			319	4.6
102.0	97.0	1.62	1.61	1.82	1.67	147	3.7	309	4.6
101.6	97.0	1.69	1.66	2.14	1.72	(4月～6月)		318	4.9
101.5	96.8	1.59	1.44	1.70	1.64			314	4.8
		前年差				前年比	前年差	前年比	前年差
%	%	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
△ 0.2	△ 1.0	0.08	0.02	0.14	0.06	4.2	0.2	6.3	0.3
0.3	△ 1.3	0.31	0.12	0.20	0.10	△ 9.8	△ 0.4	5.6	0.4
0.9	△ 1.3	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.06	△ 0.6	0.0	△ 2.5	△ 0.1
0.2	△ 0.2	0.31	0.09	0.08	△ 0.13	△ 1.4	△ 0.1	△ 13.3	△ 0.3
1.1	0.2	1.05	0.53	0.01	0.12	(1月～3月)		△ 13.0	0.0
0.9	0.2	0.33	△ 0.06	0.29	0.08			△ 14.9	△ 0.1
0.5	0.2	0.41	0.00	0.72	△ 0.04	△ 2.6	△ 0.1	△ 14.4	0.0
0.4	0.3	0.32	△ 0.17	0.42	△ 0.17	(4月～6月)		△ 7.0	0.3
0.4	0.2	0.28	△ 0.07	0.17	△ 0.11			△ 5.7	△ 0.1
「毎月勤労統計」						県統計課 「労働力調査 地方集計」		総務省 「労働力調査」	

※ 全国の月別完全失業率は季節調整値であり、前年差の月別欄は前月差（ポイント）である。

—平成15年雇用動向調査結果速報—

〔Ⅰ〕調査の概要

1 この調査は、事業所における常用労働者の1年間の移動状況等を把握し、我が国の労働市場の動向を明らかにすることを目的として、毎年上半期（1月～6月）及び下半期（7月～12月）に分けて実施している。今回、平成15年（年間）の概要として取りまとめたものです。

2 調査対象は、日本標準産業分類による9大産業〔鉱業、建設業、電機・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業（家事サービス業、教育、外国公務を除く）〕に属する常用労働者5人以上を雇用する事業所から抽出した13,310事業所のうち10,538事業所（有効回答率79.2%）、及び同事業所における平成15年1年間の入職者、離職者から抽出した入職者79,991人、離職者106,635人である。

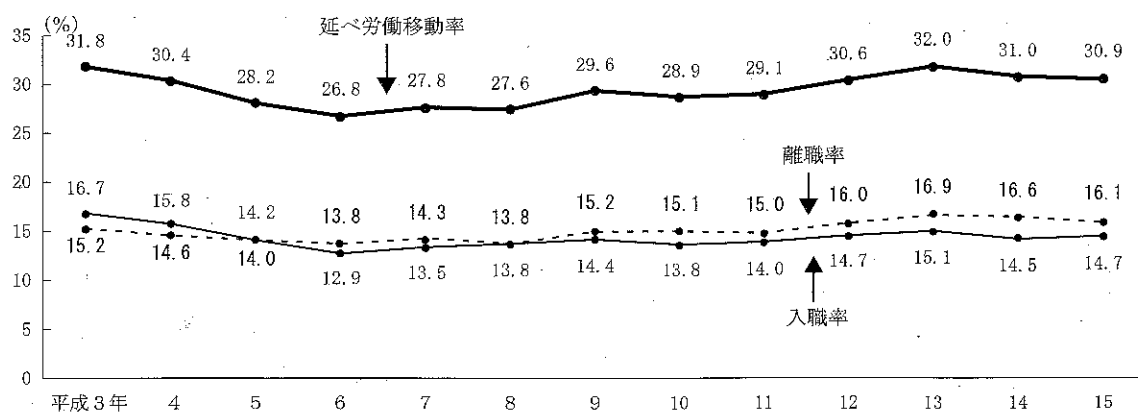
〔Ⅱ〕結果の概要

1 労働移動の状況

平成15年の1年間に労働移動を行った者（入職及び離職をした者。以下「労働移動者」という。）は、入職者が605万人（前年597万人）、離職者が662万人（同682万人）で、延べ労働移動者は1,267万人（同1,279万人）となった。

また、延べ労働移動率は30.9%（同31.0%）、入職率は14.7%（同14.5%）、離職率は16.1%（同16.6%）で7年連続で離職超過となったが超過幅は縮小した。（図1、表1）

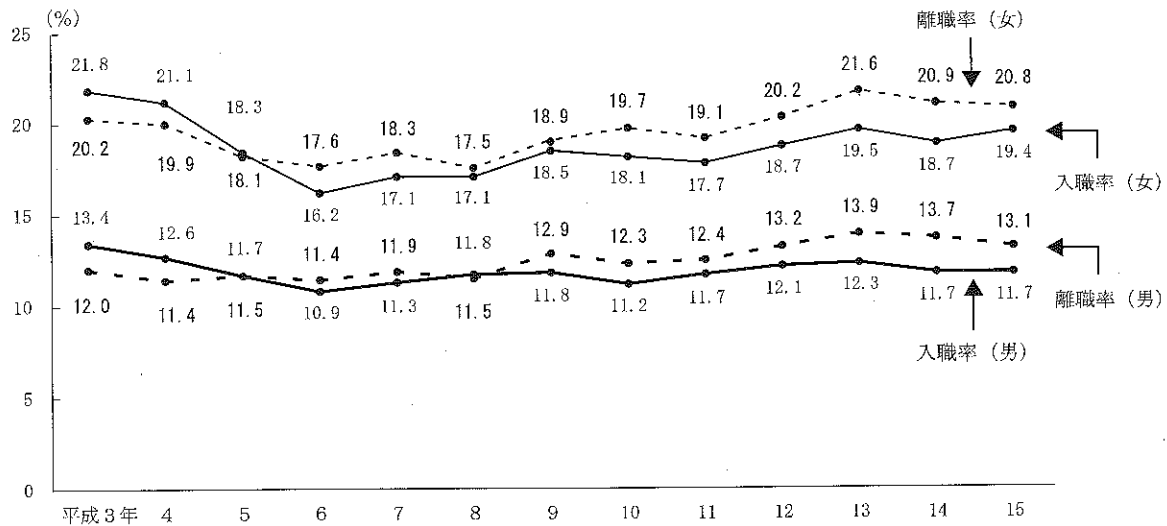
図1 労働移動率の推移



(1) 男女別入職・離職率

男女別の入職・離職率をみると、男は入職率が11.7%（前年11.7%）、離職率が13.1%（同13.7%）、女は入職率が19.4%（同18.7%）、離職率が20.8%（同20.9%）となった。前年と比べ男は離職率が0.6ポイント低下、女は入職率が0.7ポイント上昇した。（図2、表1）

図2 性別入職・離職率の推移



(2) 就業形態別入職・離職率

就業形態別に入職・離職率をみると、一般労働者は入職率が11.5%、（前年11.5%）、離職率が13.3%（同14.2%）、パートタイム労働者は入職率が27.6%（同26.9%）、離職率が27.8%（同26.4%）となった。

前年と比べ一般労働者は離職率が0.9ポイント低下、パートタイム労働者は入職率が0.7ポイント、離職率が1.4ポイントそれぞれ上昇した。（図3、表1）

図3 就業形態別入職・離職率の推移

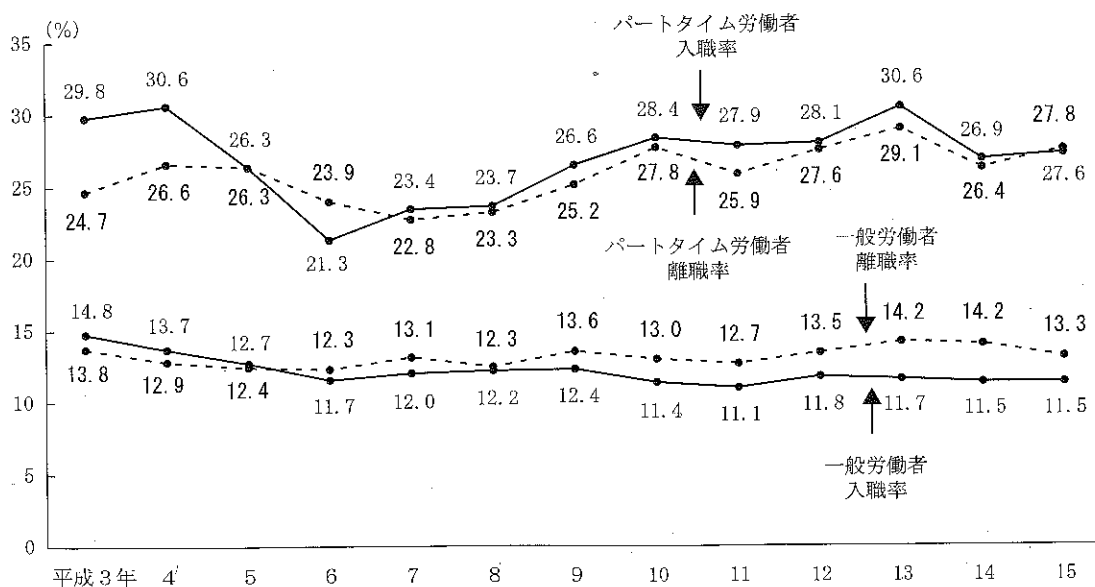


表1 労働者の移動状況

区 分	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数	入職者数－離職者数	延べ労働移動者率	入職率	転職入職率	未就業入職率	離職率	入職超過率			
			転職入職者	未就業入職者	新卒者	規一般未就業者											
	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)			
平成15年	計	1,267	605	362	242	92	151	662	-57	30.9	14.7	8.8	5.9	16.1	-1.4		
	常用労働者	男	614	290	195	94	43	51	324	-34	24.8	11.7	7.9	3.8	13.1	-1.4	
		女	653	315	167	148	49	100	338	-23	40.3	19.4	10.3	9.1	20.8	-1.4	
	一般労働者	計	815	380	247	133	71	62	436	-56	24.8	11.5	7.5	4.0	13.3	-1.8	
		男	490	228	162	66	36	30	263	-35	21.3	9.9	7.0	2.9	11.4	-1.5	
		女	325	152	85	67	36	32	173	-21	32.9	15.4	8.6	6.8	17.5	-2.1	
	パートタイム労働者	計	451	225	116	109	20	89	227	-2	55.5	27.6	14.2	13.4	27.8	-0.2	
		男	124	62	34	28	7	21	62	0	68.4	34.3	18.6	15.7	34.1	0.2	
		女	328	163	82	81	13	68	165	-2	51.8	25.7	13.0	12.7	26.0	-0.3	
	平成14年	計	1,279	597	363	234	89	144	682	-85	31.0	14.5	8.8	5.7	16.6	-2.1	
		常用労働者	男	631	291	193	98	45	53	340	-49	25.4	11.7	7.8	3.9	13.7	-2.0
			女	648	306	171	136	44	91	342	-36	39.6	18.7	10.4	8.3	20.9	-2.2
一般労働者		計	855	383	252	131	72	59	472	-89	25.7	11.5	7.6	3.9	14.2	-2.7	
		男	514	229	161	68	37	31	285	-56	22.2	9.9	7.0	3.0	12.3	-2.4	
		女	341	154	91	63	35	28	187	-33	33.6	15.2	9.0	6.2	18.5	-3.3	
パートタイム労働者		計	424	214	112	102	17	85	210	4	53.3	26.9	14.0	12.8	26.4	0.5	
		男	117	61	32	30	8	22	56	5	67.3	35.2	18.2	17.0	32.1	3.1	
		女	307	153	80	73	9	63	154	-1	49.3	24.5	12.8	11.7	24.8	-0.3	
前年差(ポイント)		計	-12	8	-1	8	3	7	-20	28	-0.1	0.2	0.0	0.2	-0.5	0.7	
		常用労働者	男	-17	-1	2	-4	-2	-2	-16	15	-0.6	0.0	0.1	-0.1	-0.6	0.6
			女	5	9	-4	12	5	9	-4	13	0.7	0.7	-0.1	0.8	-0.1	0.8
	一般労働者	計	-40	-3	-5	2	-1	3	-36	33	-0.9	0.0	-0.1	0.1	-0.9	0.9	
		男	-24	-1	1	-2	-1	-1	-22	21	-0.9	0.0	0.0	-0.1	-0.9	0.9	
		女	-16	-2	-6	4	1	4	-14	12	-0.7	0.2	-0.4	0.6	-1.0	1.2	
	パートタイム労働者	計	27	11	4	7	3	4	17	-6	2.2	0.7	0.2	0.6	1.4	-0.7	
		男	7	1	2	-2	-1	-1	6	-5	1.1	-0.9	0.4	-1.3	2.0	-2.9	
		女	21	10	2	8	4	5	11	-1	2.5	1.2	0.2	1.0	1.2	0.0	

- (注) 1) 延べ労働移動者数＝入職者数＋離職者数
 2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。
 3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。
- 4) 延べ労働移動率＝ $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
 5) 入(離)職率＝ $\frac{\text{入(離)職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
 6) 転職入職率＝ $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
 7) 未就業入職率＝ $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
 8) 入職超過率＝入職率－離職率(プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過。)

(3) 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合

入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、入職者は37.2%、離職者は34.2%と、入職者、離職者のいずれも平成3年以降最も多くなった。(図5-1)

産業別にみると、卸売・小売業、飲食店は入職者が54.4%、離職者が54.4%と主な産業の中で割合が最も多くなった。

企業規模別にみると、1,000人以上規模は入職者が46.8%、離職者が44.5%と企業規模の中で割合が最も多くなった。(図4、表2)

図4 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合の推移

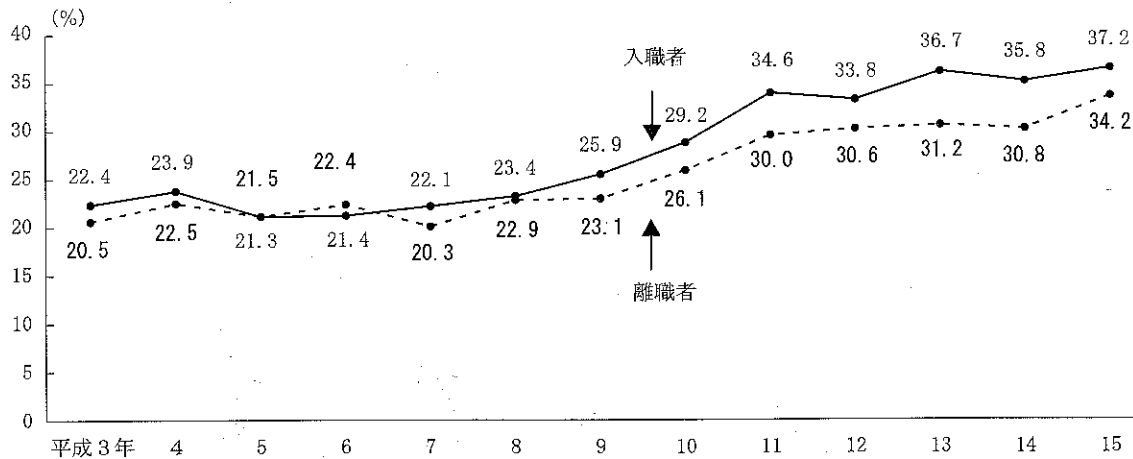


表2 入職者、離職者に占めるパートタイム労働者の割合

区 分	入職者に占める割合			転職入職者に占める割合			離職者に占める割合		
	15 年	14 年	前年差	15 年	14 年	前年差	15 年	14 年	前年差
	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)
計	37.2	35.8	1.4	32.0	30.7	1.3	34.2	30.8	3.4
男	21.4	21.1	0.3	17.2	16.4	0.8	19.0	16.4	2.6
女	51.7	49.8	1.9	49.3	46.8	2.5	48.8	45.2	3.6
産 業									
建設業	5.7	6.2	-0.5	4.7	6.0	-1.3	4.3	8.5	-4.2
製造業	27.0	25.7	1.3	25.0	24.8	0.2	23.1	20.4	2.7
運輸・通信業	30.7	30.8	-0.1	24.1	23.6	0.5	23.8	27.4	-3.6
卸売・小売業、飲食	54.4	55.8	-1.4	47.1	47.6	-0.5	54.4	49.4	5.0
金融・保険業	15.5	15.9	-0.4	13.1	18.6	-5.5	11.5	11.7	-0.2
不動産業	8.7	27.9	-19.2	7.9	14.3	-6.4	8.7	16.0	-7.3
サービス業	36.1	33.2	2.9	34.5	31.4	3.1	34.9	31.0	3.9
企 業 規 模									
1,000人以上	46.8	44.1	2.7	42.8	45.2	-2.4	44.5	34.0	10.5
300～999人	33.4	36.2	-2.8	31.8	34.3	-2.5	29.7	30.2	-0.5
100～299人	35.3	33.1	2.2	31.8	28.0	3.8	35.4	30.0	5.4
30～199人	36.3	31.2	5.1	30.8	24.5	6.3	29.9	27.1	2.8
5～129人	33.2	33.2	0.0	26.3	25.5	0.8	32.1	30.6	1.5

(注) 1) 計には上記産業のほか、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業を含む。
2) 企業規模には官公営を含まない。

(4) 産業別労働移動の状況

産業別に労働移動をみると、入職者はサービス業が207万人と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店が194万人、製造業が92万人、運輸・通信業が43万人、建設業が36万人となった。離職者はサービス業が212万人と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店が200万人、製造業が114万人、建設業が55万人、運輸・通信業が47万人となった。

率でみると、入職率は卸売・小売業、飲食店が最も高く、次いで金融・保険業、サービス業、不動産業、運輸・通信業、製造業、建設業の順となった。離職率は卸売・小売業、飲食店が最も高く、次いでサービス業、金融・保険業、不動産業、建設業、運輸・通信業、製造業の順となった。不動産業及びサービス業では前年の入職超過から離職超過となった。いずれの産業も離職超過となったが、不動産業、サービス業を除く産業では前年と比べて超過幅が縮小した。(図5、図6、表3)

図5 主な産業別入職・離職率

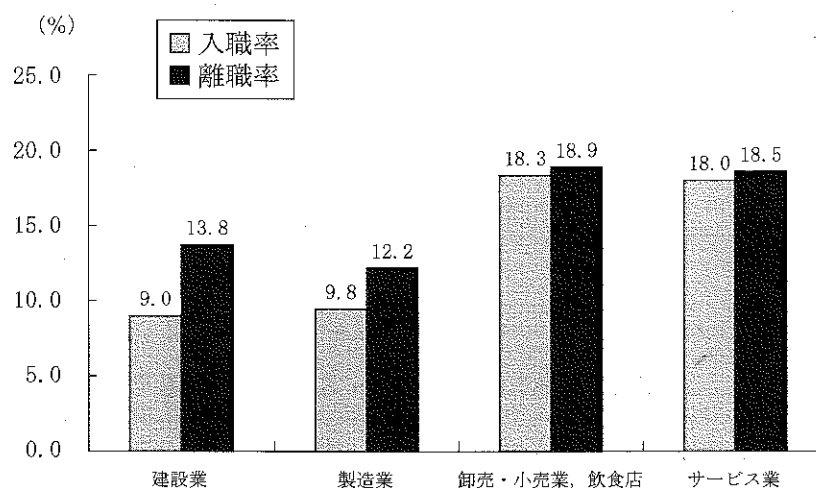


表3 産業別入職・離職状況

区 分	産業計	建設業	製造業	製造業			運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、飲 食店	金融・ 保険業	不動産 業	サービ ス業	その他
				消費関 連産業	素材関 連産業	機械関 連産業						
平成15年												
入 職 者 数 (万人)	605	36	92	37	26	28	43	194	26	5	207	2
(転職入職者数) (万人)	362	27	59	23	17	18	30	95	15	3	131	1
離 職 者 数 (万人)	662	55	114	49	30	35	47	200	26	6	212	3
入 職 率 (%)	14.7	9.0	9.8	12.3	9.6	7.8	12.3	18.3	18.1	16.2	18.0	6.2
(転職入職率) (%)	8.8	6.9	6.3	7.7	6.4	5.0	8.7	9.0	10.6	8.6	11.5	4.4
離 職 率 (%)	16.1	13.8	12.2	16.2	11.2	9.6	13.3	18.9	18.3	16.5	18.5	8.3
入 職 超 過 率 (ポイント)	-1.4	-4.8	-2.4	-3.9	-1.6	-1.8	-1.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.5	-2.1
平成14年												
入 職 者 数 (万人)	597	55	92	34	23	35	40	189	21	5	193	2
(転職入職者数) (万人)	363	42	58	21	15	22	28	101	12	3	119	1
離 職 者 数 (万人)	682	75	130	44	35	51	51	205	25	5	188	3
入 職 率 (%)	14.5	13.6	9.5	11.1	8.2	9.3	11.5	17.9	13.8	15.8	17.1	5.1
(転職入職率) (%)	8.8	10.3	6.0	6.9	5.2	5.8	8.1	9.6	7.7	8.1	10.6	3.5
離 職 率 (%)	16.6	18.6	13.5	14.5	12.4	13.5	14.6	19.5	16.6	15.6	16.7	7.4
入 職 超 過 率 (ポイント)	-2.1	-5.0	-4.0	-3.4	-4.2	-4.2	-3.1	-1.6	-2.8	0.2	0.4	-2.3
前年差												
入 職 者 数 (万人)	8	-19	0	3	3	-7	3	5	5	0	14	0
(転職入職者数) (万人)	-1	-15	1	2	2	-4	2	-6	3	0	12	0
離 職 者 数 (万人)	-20	-20	-16	5	-5	-16	-4	-5	1	1	24	0
入 職 率 (%)	0.2	-4.6	0.3	1.2	1.4	-1.5	0.8	0.4	4.3	0.4	0.9	1.1
(転職入職率) (%)	0.0	-3.4	0.3	0.8	1.2	-0.8	0.6	-0.6	2.9	0.5	0.9	0.9
離 職 率 (%)	-0.5	-4.8	-1.3	1.7	-1.2	-3.9	-1.3	-0.6	1.7	0.9	1.8	0.9
入 職 超 過 率 (ポイント)	0.7	0.2	1.6	-0.5	2.6	2.4	2.1	1.0	2.6	-0.5	-0.9	0.2

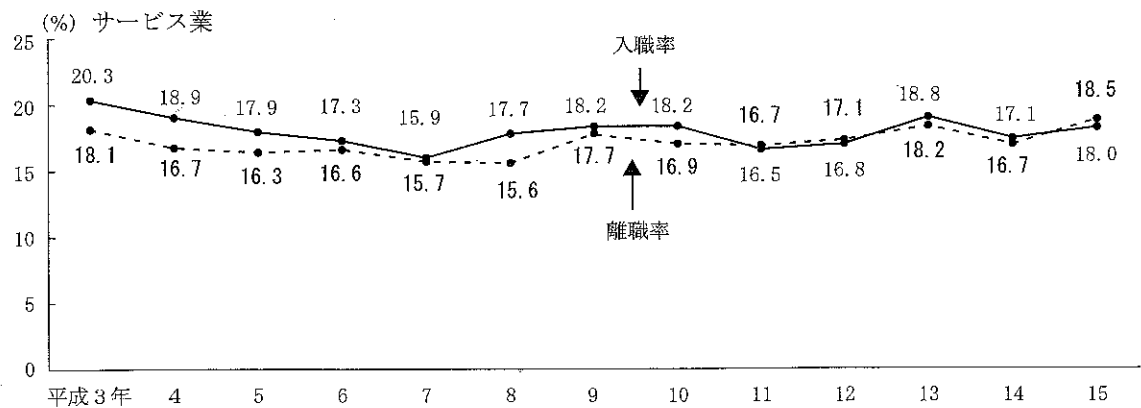
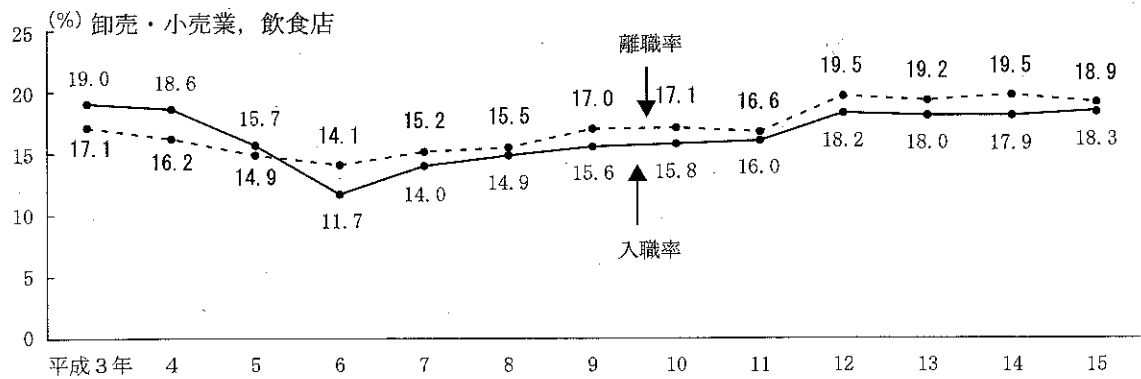
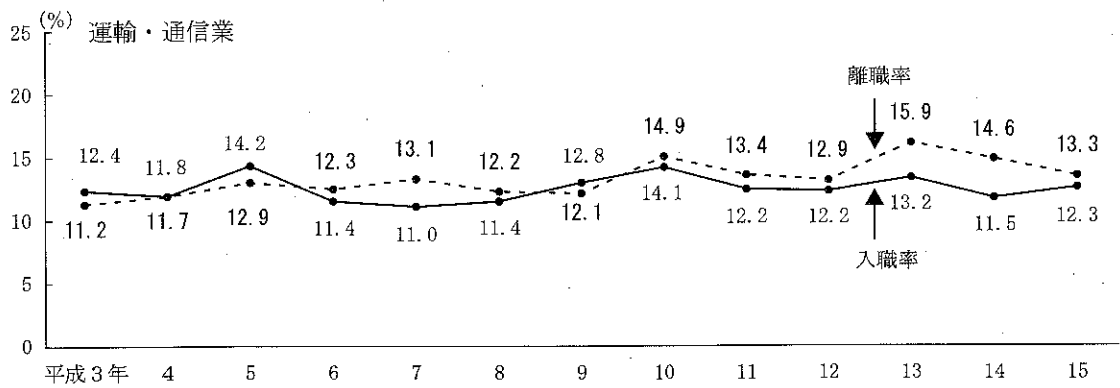
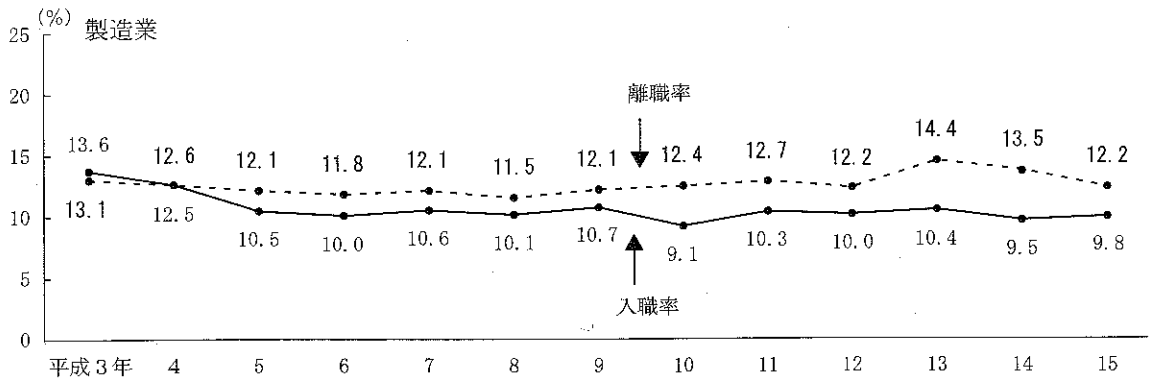
(注) 1) 製造業のうち消費関連産業とは、食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、出版・印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮及びその他の製造業を統合したものである。

素材関連産業とは、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品、石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業を統合したものである。

機械関連産業とは、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具、武器製造業を統合したものである。

2) 「その他」は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

図6 産業別入職率・離職率の推移



(5) 企業規模別労働移動の状況

企業規模別に労働移動をみると、入職率は30～99人規模が17.1%と最も高く、次いで100～299人規模、5～29人規模、1,000人以上規模、300～999人規模の順となった。離職率は30～99人規模が17.4%と最も高く、次いで5～29人規模、100～299人規模、1,000人以上規模、300～999人規模の順となった。いずれの規模も離職超過となったが、前年と比べて超過幅は縮小した。(表4)

表4 企業規模別入職・離職状況

区 分	企業規模計	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人
平成15年						
入 職 者 数 (万人)	605	109	83	91	140	159
(転職入職者数) (万人)	362	53	49	55	92	101
離 職 者 数 (万人)	662	122	94	96	142	184
入 職 率 (%)	14.7	13.8	13.5	15.3	17.1	14.3
(転職入職率) (%)	8.8	6.7	7.9	9.2	11.2	9.1
離 職 率 (%)	16.1	15.4	15.3	16.1	17.4	16.6
入 職 超 過 率 (ポイント)	-1.4	-1.6	-1.8	-0.8	-0.3	-2.3
平成14年						
入 職 者 数 (万人)	597	105	77	87	120	178
(転職入職者数) (万人)	363	57	42	54	76	117
離 職 者 数 (万人)	682	128	90	99	131	207
入 職 率 (%)	14.5	13.1	13.1	15.0	14.7	15.6
(転職入職率) (%)	8.8	7.2	7.2	9.2	9.3	10.2
離 職 率 (%)	16.6	15.9	15.3	17.0	16.1	18.1
入 職 超 過 率 (ポイント)	-2.1	-2.8	-2.2	-2.0	-1.4	-2.5
前年差						
入 職 者 数 (万人)	8	4	6	4	20	-19
(転職入職者数) (万人)	-1	-4	7	1	16	-16
離 職 者 数 (万人)	-20	-6	4	-3	11	-23
入 職 率 (%)	0.2	0.7	0.4	0.3	2.4	-1.3
(転職入職率) (%)	0.0	-0.5	0.7	0.0	1.9	-1.1
離 職 率 (%)	-0.5	-0.5	0.0	-0.9	1.3	-1.5
入 職 超 過 率 (ポイント)	0.7	1.2	0.4	1.2	1.1	0.2

2 入職者の状況

(1) 職歴別入職者

入職者を職歴別にみると、転職入職者は362万人（前年363万人）、未就業入職者は242万人（同234万人）となった。転職入職率は8.8%（同8.8%）、未就業入職率は5.9%（同5.7%）となった。前年と比べ未就業入職率が0.2ポイント上昇した。（図6-1、表1）

男女別にみると、男は転職入職率が7.9%、未就業入職率が3.8%で、女は転職入職率が10.3%、未就業入職率が9.1%となった。前年と比べ女の未就業入職率が0.8ポイント上昇した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職率が7.5%、未就業入職率が4.0%で、パートタイム労働者は転職入職率が14.2%、未就業入職率が13.4%となった。前年と比べパートタイム労働者の未就業入職率が0.6ポイント上昇した。（図7-1、図7-2、表1）

図7-1 転職入職率・未就業入職率の推移

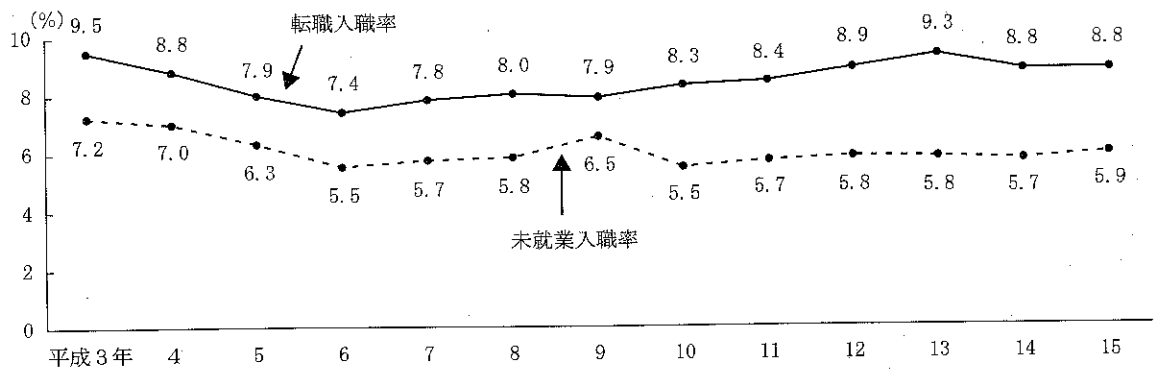
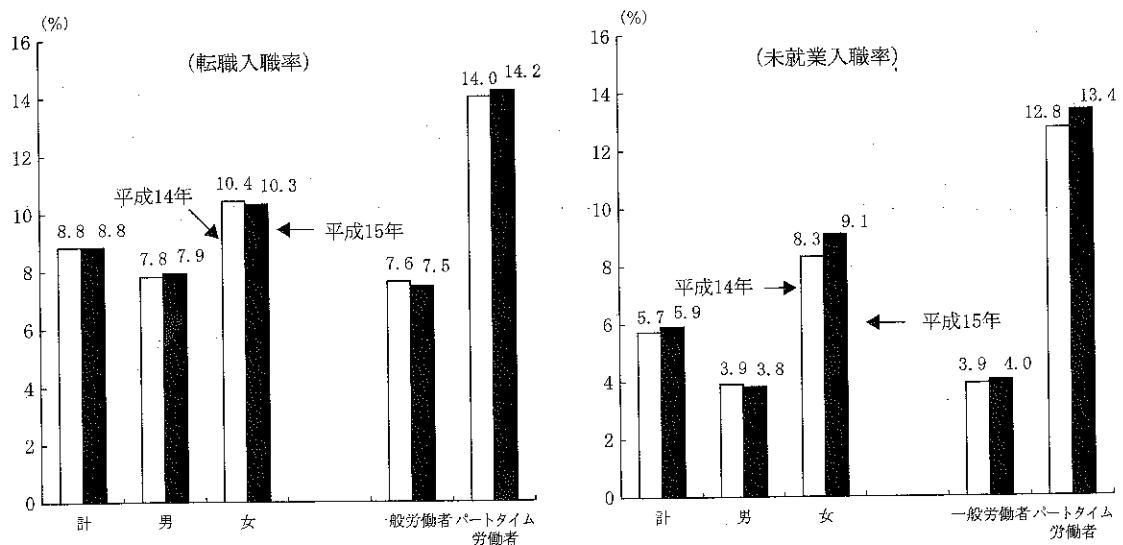


図7-2 性・就業形態別転職入職率、未就業入職率



(2) 転職入職者の状況

ア 年齢階級別転職入職者の状況

年齢階級別に転職入職率をみると、20～24歳が14.8%と最も高く、次いで25～29歳が12.1%、19歳以下10.7%、30～34歳が10.0%となった。(表5)

表5 年齢階級別転職入職率

区分	合計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
平成15年 (%)	計	8.8	10.7	14.8	12.1	10.0	8.8	7.9	6.0	6.5	6.0	7.7	3.5
	男女	7.9	11.8	13.5	10.9	8.9	7.7	6.0	5.1	6.1	5.3	9.1	3.9
平成14年 (%)	計	10.3	9.5	16.1	13.8	12.0	10.6	10.9	7.4	7.1	7.1	5.2	2.9
	男女	8.8	10.3	15.6	12.0	9.1	7.9	8.0	7.3	6.7	5.0	7.7	4.3
前年差 (ポイント)	計	7.8	12.9	13.7	10.3	7.4	5.8	5.9	6.5	7.0	5.2	9.1	6.0
	男女	10.4	7.9	17.6	14.5	12.3	11.8	11.1	8.4	6.2	4.7	5.2	1.5
前年差 (ポイント)	計	0.0	0.4	-0.8	0.1	0.9	0.9	-0.1	-1.3	-0.2	1.0	0.0	-0.8
	男女	0.1	-1.1	-0.2	0.6	1.5	1.9	0.1	-1.4	-0.9	0.1	0.0	-2.1
	女	-0.1	1.6	-1.5	-0.7	-0.3	-1.2	-0.2	-1.0	0.9	2.4	0.0	1.4

(注) 年齢階級別転職入職率 = $\frac{\text{1月～12月の転職入職者数}}{\text{6月末現在の常用労働者数}} \times 100$

(合計は、1月1日現在の常用労働者数が分母)

イ 就業形態間移動の状況

転職入職者の就業形態間移動割合をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は58.8%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は8.9%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は9.3%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は19.9%となった。「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は前年を上回り、その他の移動は前年を下回った。

男女別にみると、男は「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合が前年を上回った。一方、女は「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合が前年を下回り、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」及び「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合が前年を上回った。(表6)

表6 就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成15年 (%)	58.8	8.9	9.3	19.9	76.7	5.2	7.4	7.6	36.5	13.6	11.6	35.2
平成14年 (%)	58.3	9.0	9.5	20.2	75.0	5.5	7.6	7.8	39.5	13.0	11.7	34.2
前年差 (ポイント)	0.5	-0.1	-0.2	-0.3	1.7	-0.3	-0.2	-0.2	-3.0	0.6	-0.1	1.0

(注) 1) 転職入職者のうち、調査時在籍者についてみたものである。
2) 自営業からの転職就職者を含まないため、合計は100にならない。

ウ 産業間移動の状況

転職入職者の産業間移動割合をみると、「第3次産業」に転職入職した割合は75.5%で、そのうち「第3次産業間の移動」割合は64.6%、「第2次産業から移動」した割合は9.9%となった。「第2次産業」に転職入職した割合は24.5%で、そのうち「第2次産業間の移動」割合は16.0%、「第3次産業から移動」した割合は8.3%となった。前年と比べると「第3次産業」に転職入職した割合が2.8%ポイント上昇した。そのうち「第3次産業間の移動」割合が5.3ポイント上昇した。（表7）

表7 産業間移動状況

前職 \ 現職	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成15年 (%)				
計	100.0	0.7	25.9	72.9
第2次産業	24.5	0.2	16.0	8.3
第3次産業	75.5	0.5	9.9	64.6
平成14年 (%)				
計	100.0	0.7	30.8	67.9
第2次産業	27.3	0.2	18.5	8.5
第3次産業	72.7	0.6	12.3	59.3
前年差 (ポイント)				
計	0.0	0.0	-4.9	5.0
第2次産業	-2.8	0.0	-2.5	-0.2
第3次産業	2.8	-0.1	-2.4	5.3

- (注) 1) 転職入職者のうち、調査時在籍者についてみたものである。
 2) 第1次産業とは、農業、林業、漁業を統合したものである。
 第2次産業とは、鉱業、建設業、製造業を統合したものである。
 第3次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業を統合したものである（前職産業は公務を含む）。
 3) 現職の計は不詳を含む。

エ 転職入職者の離職期間

転職入職者の離職期間別割合をみると、「15日未満」は28.7%（前年28.9%）、「15日～1ヵ月未満」は11.2%（同12.4%）、「1ヵ月～3ヵ月未満」は23.7%（同22.7%）、「3ヵ月～6ヵ月未満」は17.5%（同17.2%）、「6ヵ月～1年未満」は18.8%（同18.5%）となった。1ヵ月未満の割合が前年と比べやや減少し、1ヵ月以上がやや増加した。（図8、表8-1）

図8 転職入職者の離職期間別割合の推移

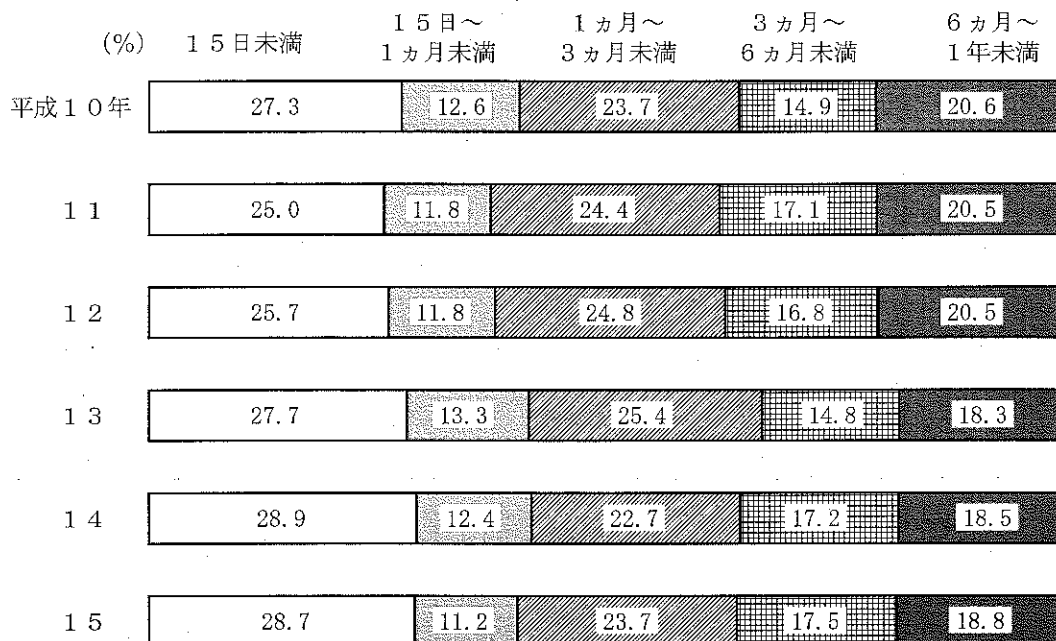


表8-1 離職期間別状況

区分	合計	15日未満	15日～1ヵ月未満	1ヵ月～3ヵ月未満	3ヵ月～6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満
平成15年(%)						
計	100.0	28.7	11.2	23.7	17.5	18.8
男	100.0	32.0	10.7	21.7	18.2	17.2
女	100.0	24.5	11.8	26.2	16.6	20.8
一般労働者	100.0	32.5	10.7	22.0	17.6	17.0
パートタイム労働者	100.0	19.7	12.3	27.7	17.3	22.9
平成14年(%)						
計	100.0	28.9	12.4	22.7	17.2	18.5
男	100.0	30.3	12.1	22.3	17.8	17.1
女	100.0	27.3	12.7	23.1	16.6	20.1
一般労働者	100.0	32.3	12.5	21.7	17.0	16.3
パートタイム労働者	100.0	21.2	12.1	24.8	17.7	23.7
前年差(ポイント)						
計	...	-0.2	-1.2	1.0	0.3	0.3
男	...	1.7	-1.4	-0.6	0.4	0.1
女	...	-2.8	-0.9	3.1	0.0	0.7
一般労働者	...	0.2	-1.8	0.3	0.6	0.7
パートタイム労働者	...	-1.5	0.2	2.9	-0.4	-0.8

- (注) 1) 転職入職者とは、入職前1年間に就業経験のある者をいい、離職期間が1年を超える者は含まれない。
 2) 前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。
 3) 合計には離職期間区分不詳を含む。

なお、入職前2年間に就業経験がある入職者の離職期間別割合をみると、「1年～2年未満」は11.3%で、そのうち「1年～1年6ヵ月未満」は6.5%、「1年6ヵ月～2年未満」は4.8%となった。(表8-2)

表8-2 2年前までに就業経験のある入職者の離職期間別状況

区 分	合計	1年未満						1年～ 2年未満	1年～1年 6ヵ月未満	1年6ヵ月 ～2年未満
			15日未満	15日～ 1ヵ月未満	1ヵ月～ 3ヵ月未満	3ヵ月～ 6ヵ月未満	6ヵ月～ 1年未満			
平成15年(%)										
計	100.0	88.5	25.4	9.9	21.0	15.5	16.7	11.3	6.5	4.8
男	100.0	91.2	29.2	9.7	19.8	16.6	15.7	8.7	5.2	3.5
女	100.0	85.5	21.0	10.1	22.4	14.2	17.8	14.4	8.1	6.4
一般労働者	100.0	90.9	29.6	9.7	20.0	16.0	15.5	9.0	5.4	3.7
パートタイム労働者	100.0	83.6	16.5	10.3	23.2	14.5	19.2	16.3	9.0	7.3
平成14年(%)										
計	100.0	88.6	25.7	11.0	20.1	15.3	16.5	11.2	6.0	5.2
男	100.0	89.7	27.3	10.9	20.1	16.0	15.4	9.9	5.2	4.7
女	100.0	87.3	23.9	11.1	20.2	14.5	17.6	12.5	6.8	5.7
一般労働者	100.0	91.1	29.5	11.4	19.8	15.5	14.9	8.8	4.8	4.0
パートタイム労働者	100.0	83.3	17.7	10.1	20.8	14.9	19.8	16.2	8.5	7.7
前年差(ポイント)										
計	...	-0.1	-0.3	-1.1	0.9	0.2	0.2	0.1	0.5	-0.4
男	...	1.5	1.9	-1.2	-0.3	0.6	0.3	-1.2	0.0	-1.2
女	...	-1.8	-2.9	-1.0	2.2	-0.3	0.2	1.9	1.3	0.7
一般労働者	...	-0.2	0.1	-1.7	0.2	0.5	0.6	0.2	0.6	-0.3
パートタイム労働者	...	0.3	-1.2	0.2	2.4	-0.4	-0.6	0.1	0.5	-0.4

- (注) 1) 入職者のうち、入職前2年間に就業経験のある者を100とした離職期間別の割合である。
2) 前職雇用者のうち、調査時在籍者についてみたものである。
3) 合計には離職期間区分不詳を含む。

オ 賃金変動状況

転職入職者の賃金変動別割合をみると、前の勤め先の賃金と比べ「増加」となった者の割合は30.0%（前年29.3%）、「減少」となった者の割合は30.2%（同32.2%）、「変わらない」39.7%（同38.5%）となった。増加のうち「1割以上の増加」は17.4%、「1割未満の増加」は12.6%、減少のうち「1割以上の減少」は21.0%、「1割未満の減少」は9.2%となった。前年と比べ「増加」した割合がやや上回った。

男女別にみると、男は賃金が「増加」となった者の割合が29.1%、「減少」となった者の割合が30.8%で、女は賃金が「増加」となった者の割合は31.3%「減少」となった者の割合は29.4%となった。（表9）

表9 賃金変動状況

（単位：％、ポイント）

区分	合計	増加	増加		変わらない	減少	減少		D. I. (増加-減少)	
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少		
計	年齢計	100.0	30.0	17.4	12.6	39.7	30.2	9.2	21.0	-0.2
	(平成14年)		(29.3)	(17.1)	(12.2)	(38.5)	(32.2)	(10.4)	(21.8)	(-2.9)
	19歳以下	100.0	35.3	26.5	8.8	46.3	18.4	8.3	10.1	16.9
	20～24歳	100.0	35.8	19.8	16.0	37.4	26.8	9.5	17.3	9.0
	25～29歳	100.0	37.0	23.8	13.2	36.3	26.7	9.0	17.7	10.3
	30～34歳	100.0	36.1	18.8	17.3	34.6	29.3	10.2	19.1	6.8
	35～39歳	100.0	33.0	18.7	14.3	40.8	26.1	8.6	17.5	6.9
	40～44歳	100.0	27.8	15.6	12.2	44.2	28.0	12.1	15.9	-0.2
	45～49歳	100.0	27.6	14.9	12.7	42.5	29.9	7.4	22.5	-2.3
	50～54歳	100.0	16.3	9.6	6.7	47.3	36.5	9.1	27.4	-20.2
	55～59歳	100.0	15.0	10.1	4.9	51.4	33.6	7.4	26.2	-18.6
60歳以上	100.0	8.5	3.8	4.7	29.9	61.7	7.8	53.9	-53.2	
男	年齢計	100.0	29.1	16.7	12.4	40.1	30.8	9.1	21.7	-1.7
	19歳以下	100.0	31.1	23.6	7.5	48.2	20.7	9.3	11.4	10.4
	20～24歳	100.0	38.7	22.4	16.3	39.5	21.9	8.3	13.6	16.8
	25～29歳	100.0	41.5	28.8	12.7	35.4	23.1	9.8	13.3	18.4
	30～34歳	100.0	40.1	19.2	20.9	33.1	26.7	10.0	16.7	13.4
	35～39歳	100.0	29.8	15.1	14.7	45.0	25.3	8.1	17.2	4.5
	40～44歳	100.0	22.5	10.6	11.9	49.2	28.3	11.9	16.4	-5.8
	45～49歳	100.0	19.1	8.2	10.9	48.0	32.9	7.9	25.0	-13.8
	50～54歳	100.0	13.5	8.2	5.3	46.7	39.9	10.1	29.8	-26.4
	55～59歳	100.0	12.0	8.0	4.0	41.9	46.0	7.0	39.0	-34.0
	60歳以上	100.0	6.1	3.0	3.1	28.5	65.4	7.6	57.8	-59.3
女	年齢計	100.0	31.3	18.4	12.9	39.3	29.4	9.3	20.1	1.9
	19歳以下	100.0	40.6	30.1	10.5	43.9	15.5	7.0	8.5	25.1
	20～24歳	100.0	33.3	17.5	15.8	35.6	31.0	10.6	20.4	2.3
	25～29歳	100.0	31.6	17.8	13.8	37.3	31.1	8.1	23.0	0.5
	30～34歳	100.0	30.3	18.3	12.0	36.6	33.1	10.4	22.7	-2.8
	35～39歳	100.0	37.7	23.8	13.9	35.1	27.3	9.4	17.9	10.4
	40～44歳	100.0	32.5	20.0	12.5	39.9	27.7	12.2	15.5	4.8
	45～49歳	100.0	36.9	22.2	14.7	36.4	26.6	6.8	19.8	10.3
	50～54歳	100.0	20.5	11.7	8.8	48.1	31.4	7.6	23.8	-10.9
	55～59歳	100.0	19.3	13.2	6.1	65.5	15.1	8.0	7.1	4.2
	60歳以上	100.0	16.3	6.4	9.9	34.3	49.5	8.5	41.0	-33.2

(注) 1) 前職雇用者のうち、調査時在籍者についてみたものである。

2) 合計には賃金変動区分不詳を含まない。

3) D. I. = (増加 - 減少) の割合

4) () は、平成14年の数値である。

3 離職者の状況

(1) 年齢階級別離職者の状況

離職者の年齢階級別離職率をみると、「19歳以下」が44.9%（前年33.8%）と最も高く、次いで「60～64歳」、「65歳以上」の順となった。（表10）

表10 年齢階級別離職率

区 分		合 計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成15年 (%)	計	16.1	44.9	24.9	18.9	14.2	11.9	10.2	10.1	10.8	12.2	35.0	26.0
	男	13.1	42.2	21.4	13.6	9.5	9.1	7.6	7.4	8.6	11.3	36.9	26.1
	女	20.8	47.8	28.5	26.6	22.7	17.0	14.3	14.1	13.8	13.7	31.6	25.8
平成14年 (%)	計	16.6	33.8	25.4	20.4	15.3	10.5	10.6	10.4	11.5	13.0	33.6	32.5
	男	13.7	34.6	21.9	14.9	10.7	7.4	8.4	8.3	10.2	11.5	35.2	31.9
	女	20.9	33.1	29.0	28.7	23.6	16.2	14.0	13.4	13.3	15.6	30.6	33.4
前年差 (ポイント)	計	-0.5	11.1	-0.5	-1.5	-1.1	1.4	-0.4	-0.3	-0.7	-0.8	1.4	-6.5
	男	-0.6	7.6	-0.5	-1.3	-1.2	1.7	-0.8	-0.9	-1.6	-0.2	1.7	-5.8
	女	-0.1	14.7	-0.5	-2.1	-0.9	0.8	0.3	0.7	0.5	-1.9	1.0	-7.6

(注) 年齢階級別離職率 = $\frac{1月～12月の離職者数}{6月末現在の常用労働者数} \times 100$

(合計は、1月1日現在の常用労働者数が分母)

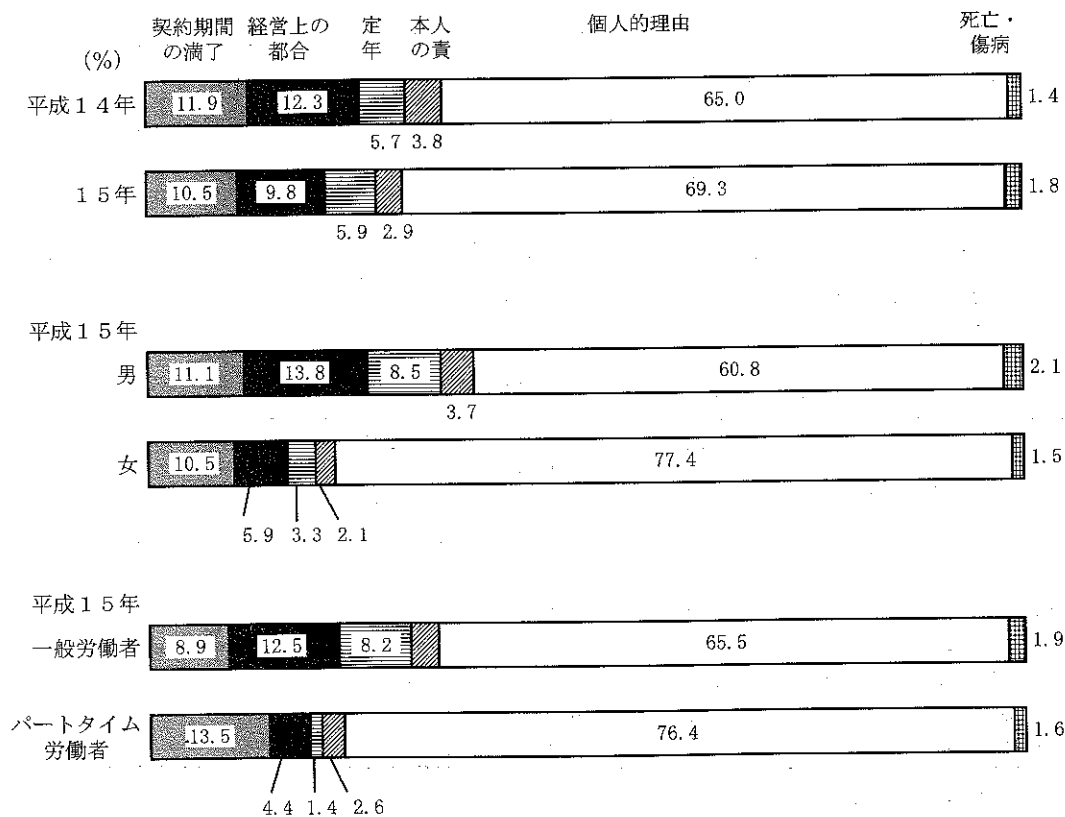
(2) 離職理由別離職者の状況

離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が69.3%（前年65.0%）と最も多く、次いで「契約期間の満了」が10.5%（同11.9%）、「経営上の都合」が9.8%（同12.3%）、「定年」が5.9%（同5.7%）、「本人の責」が2.9%（同3.8%）となった。前年と比べると「個人的理由」は4.3ポイント上昇、一方「経営上の都合」は2.5ポイント低下、「契約期間満了」は1.4ポイント低下した。

就業形態別に主な離職理由割合をみると、一般労働者は「個人的理由」が65.5%、「経営上の理由」が12.5%、「契約期間の満了」が8.9%で、パートタイム労働者は「個人的理由」が76.4%、「契約期間の満了」が13.5%、「経営上の都合」が4.4%となった。一般労働者、パートタイム労働者のいずれも「個人的理由」は前年と比べ上昇し、「経営上の都合」は低下した。

年齢階級別に主な離職理由割合をみると、「個人的理由」は60～64歳を除く各年齢階級で最も多い。前年と比べると50～54歳は10.0ポイント、40～44歳は9.7ポイント、55～59歳は8.3ポイント上昇した。また、「経営上の都合」は40歳代、50歳代で多い。前年と比べると65歳以下の各年齢階級で前年を下回っており、55～59歳は7.2ポイント、50～54歳は4.4ポイント、35～39歳は4.0ポイント低下した。（表12、図9）

図9 離職理由別離職者割合



(3) 勤続期間別離職者の状況

離職者の勤続期間別割合をみると、「1年未満」が36.2%（前年34.4%）、そのうち「6ヵ月未満」は15.2%（同18.0%）となった。また、「2年～5年未満」は18.5%（同18.9%）、「10年以上」は18.2%（同19.8%）となった。（表11-1）

職業別にみると、「管理的職業従事者」を除くいずれの職業も「1年未満」が最も多く、「サービス職業従事者」、「販売従事者」で特に多い。（表11-2）

表11-1 勤続期間別離職状況（性・就業形態）

区 分	合 計	1年未満		1年～	2年～	5年～	10年以上
		6ヵ月未満		2年未満	5年未満	10年未満	
平成15年(%)							
計	100.0	36.2	15.2	14.7	18.5	12.3	18.2
男	100.0	32.5	18.5	12.2	18.0	12.1	24.9
女	100.0	39.8	23.5	17.0	19.0	12.5	11.7
一般労働者	100.0	27.4	14.7	12.6	19.5	15.3	25.0
パートタイム労働者	100.0	53.1	33.2	18.7	16.7	6.3	5.1
平成14年(%)							
計	100.0	34.4	18.0	14.2	18.9	12.6	19.8
男	100.0	32.8	16.5	11.3	17.6	12.4	25.8
女	100.0	36.0	19.4	17.1	20.2	12.8	13.9
一般労働者	100.0	27.3	13.1	12.2	19.6	14.6	26.2
パートタイム労働者	100.0	50.2	28.9	18.6	17.3	8.2	5.7
前年差(ポイント)							
計	...	1.8	-2.8	0.5	-0.4	-0.3	-1.6
男	...	-0.3	2.0	0.9	0.4	-0.3	-0.9
女	...	3.8	4.1	-0.1	-1.2	-0.3	-2.2
一般労働者	...	0.1	1.6	0.4	-0.1	0.7	-1.2
パートタイム労働者	...	2.9	4.3	0.1	-0.6	-1.9	-0.6

(注) 合計には勤続期間区分不詳を含む。

表11-2 勤続期間別離職状況（職業）

区 分	合 計	1年未満		1年～	2年～	5年～	10年以上
		6ヵ月未満		2年未満	5年未満	10年未満	
平成15年(%)							
専門・技術的職業従事者	100.0	24.7	12.1	15.6	22.4	16.0	21.4
管理的職業従事者	100.0	5.6	2.1	8.1	12.9	13.0	60.2
事務従事者	100.0	25.0	14.1	13.1	23.6	16.9	21.1
販売従事者	100.0	44.8	28.2	18.4	16.2	10.8	9.5
サービス職業従事者	100.0	51.8	31.0	18.5	17.2	6.3	6.2
運輸・通信従事者	100.0	31.7	18.7	11.7	20.7	13.7	22.1
生産工程・労務作業	100.0	38.3	21.1	10.8	15.5	12.4	22.8

(注) 合計には勤続期間区分不詳を含む。

表12 離職理由別離職者の割合

区 分	合 計		契約期間 の満了	経営上の 都合	出向・ 復帰	定年	本人の責	個人的 理由	結婚	出産・ 育児	介護	死亡・ 傷病
平成15年(%)												
計	(100.0)	100.0	10.5	9.8	3.2	5.9	2.9	69.3	2.1	2.0	1.0	1.8
男	(49.0)	100.0	11.1	13.8	5.5	8.5	3.7	60.8	0.1	-	0.2	2.1
女	(51.0)	100.0	9.9	5.9	0.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5
一般労働者	(65.8)	100.0	8.9	12.5	4.6	8.2	3.0	65.5	3.0	1.9	0.9	1.9
パートタイム労働者	(34.2)	100.0	13.5	4.4	0.3	1.4	2.6	76.4	0.6	2.0	1.3	1.6
19歳以下	(7.3)	100.0	10.8	1.6	0.4	-	4.5	83.0	0.4	0.9	0.0	0.1
20～24歳	(15.1)	100.0	11.0	2.7	0.9	-	4.8	80.4	3.9	1.6	0.5	1.1
25～29歳	(15.7)	100.0	7.3	5.1	2.1	-	2.2	84.8	6.6	5.0	0.5	0.6
30～34歳	(10.9)	100.0	7.6	8.4	3.4	-	2.9	80.3	3.8	6.7	0.3	0.8
35～39歳	(8.0)	100.0	6.9	10.7	4.3	-	2.6	78.0	0.6	1.3	2.1	1.8
40～44歳	(6.8)	100.0	7.8	14.5	5.6	-	4.0	71.9	0.2	0.5	0.9	1.8
45～49歳	(6.7)	100.0	9.4	16.7	7.0	-	3.0	68.6	0.1	0.2	1.2	2.2
50～54歳	(8.1)	100.0	9.1	21.3	6.3	-	2.0	64.3	0.0	0.0	3.0	3.2
55～59歳	(7.0)	100.0	10.5	22.6	6.7	5.0	2.0	57.0	0.0	0.0	3.5	3.0
60～64歳	(10.0)	100.0	16.8	6.4	0.5	47.8	1.3	25.0	-	0.0	0.5	2.7
65歳以上	(4.4)	100.0	27.3	13.5	1.3	16.8	1.5	35.1	-	-	0.2	5.6
平成14年(%)												
計	(100.0)	100.0	11.9	12.3	3.0	5.7	3.8	65.0	2.6	2.1	0.6	1.4
男	(49.9)	100.0	12.3	16.8	5.0	8.1	4.5	56.7	0.2	0.0	0.1	1.5
女	(50.1)	100.0	11.4	7.8	0.9	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.1	1.2
一般労働者	(69.2)	100.0	11.5	15.1	4.0	7.2	4.0	60.7	3.4	2.3	0.4	1.4
パートタイム労働者	(30.8)	100.0	12.8	6.0	0.5	2.2	3.3	74.4	0.9	1.8	1.1	1.3
19歳以下	(5.0)	100.0	8.5	4.4	0.1	-	7.6	79.2	1.3	0.1	0.2	0.3
20～24歳	(15.4)	100.0	5.7	3.7	1.2	-	4.5	85.4	4.3	1.7	0.2	0.8
25～29歳	(16.5)	100.0	7.9	6.4	2.1	-	4.8	80.5	8.3	5.3	0.2	0.5
30～34歳	(11.2)	100.0	8.0	11.1	3.5	-	3.5	76.3	3.3	6.9	0.7	1.0
35～39歳	(6.7)	100.0	8.5	14.7	6.0	-	2.7	73.2	1.5	1.7	1.7	0.9
40～44歳	(6.8)	100.0	14.3	17.4	4.9	-	5.0	62.2	0.7	0.6	1.4	1.2
45～49歳	(6.9)	100.0	11.9	19.8	5.9	-	3.0	63.4	0.2	0.4	1.3	2.0
50～54歳	(8.9)	100.0	13.0	25.7	5.8	-	4.4	54.3	0.0	0.0	0.8	2.6
55～59歳	(7.0)	100.0	11.4	29.8	3.6	4.7	2.3	48.7	0.0	0.0	0.5	3.0
60～64歳	(10.1)	100.0	20.2	9.1	1.2	43.8	1.2	24.2	-	-	0.4	1.6
65歳以上	(5.5)	100.0	37.1	6.8	0.2	16.4	2.9	33.5	-	-	0.2	3.3
前年差(ポイント)												
計	-1.4	-2.5	0.2	0.2	-0.9	4.3	-0.5	-0.1	0.4	0.4
男	(-0.9)	...	-1.2	-3.0	0.5	0.4	-0.8	4.1	-0.1	-	0.1	0.6
女	(0.9)	...	-1.5	-1.9	0.0	0.0	-1.0	4.2	-1.0	-0.3	0.8	0.3
一般労働者	(-3.4)	...	-2.6	-2.6	0.6	1.0	-1.0	4.8	-0.4	-0.4	0.5	0.5
パートタイム労働者	(3.4)	...	0.7	-1.6	-0.2	-0.8	-0.7	2.0	-0.3	0.2	0.2	0.3
19歳以下	(2.3)	...	2.3	-2.8	0.3	-	-3.1	3.8	-0.9	0.8	-0.2	-0.2
20～24歳	(-0.3)	...	5.3	-1.0	-0.3	-	0.3	-5.0	-0.4	-0.1	0.3	0.3
25～29歳	(-0.8)	...	-0.6	-1.3	0.0	-	-2.6	4.3	-1.7	-0.3	0.3	0.1
30～34歳	(-0.3)	...	-0.4	-2.7	-0.1	-	-0.6	4.0	0.5	-0.2	-0.4	-0.2
35～39歳	(1.3)	...	-1.6	-4.0	-1.7	-	-0.1	4.8	-0.9	-0.4	0.4	0.9
40～44歳	(0.0)	...	-6.5	-2.9	0.7	-	-1.0	9.7	-0.5	-0.1	-0.5	0.6
45～49歳	(-0.2)	...	-2.5	-3.1	1.1	-	0.0	5.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.2
50～54歳	(-0.8)	...	-3.9	-4.4	0.5	-	-2.4	10.0	0.0	0.0	2.2	0.6
55～59歳	(0.0)	...	-0.9	-7.2	3.1	0.3	-0.3	8.3	0.0	0.0	3.0	0.0
60～64歳	(-0.1)	...	-3.4	-2.7	-0.7	4.0	0.1	0.8	-	-	0.1	1.1
65歳以上	(-1.1)	...	-9.8	6.7	1.1	0.4	-1.4	1.6	-	-	0.0	2.3

(注) () 内は、男女別、就業形態別及び年齢階級別構成比を示す。

4 上半期・下半期別労働移動の状況

上半期・下半期別に労働移動の状況をみると、入職率は上半期が8.9%（前年同期8.8%）、下半期が5.8%（同5.6%）、離職率は上半期が9.4%（同9.3%）、下半期が6.7%（同7.2%）となった。前年同期と比べると、上半期の入職率、下半期の入職率、上半期の離職率はいずれもわずかながら上昇、下半期の離職率は0.5ポイント低下した。（表13）

表13 上半期・下半期別労働移動状況

区 分	延べ労働移動率 (%)		入 職 率 (%)		離 職 率 (%)	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
計	18.4 (18.1)	12.5 (12.8)	8.9 (8.8)	5.8 (5.6)	9.4 (9.3)	6.7 (7.2)
男	14.6 (14.9)	10.1 (10.4)	7.0 (7.2)	4.7 (4.5)	7.6 (7.8)	5.5 (5.9)
女	24.2 (23.0)	16.1 (16.5)	11.9 (11.3)	7.5 (7.3)	12.3 (11.7)	8.6 (9.1)
一般労働者	14.9 (15.2)	9.8 (10.5)	7.2 (7.2)	4.3 (4.3)	7.7 (8.0)	5.5 (6.2)
パートタイム労働者	32.2 (30.4)	23.7 (22.3)	15.7 (15.5)	12.2 (11.1)	16.5 (14.9)	11.5 (11.2)
産 業						
建設業	13.7 (19.7)	9.1 (12.5)	5.4 (8.7)	3.5 (4.9)	8.2 (11.0)	5.5 (7.6)
製造業	12.5 (12.7)	9.5 (10.4)	5.7 (5.4)	4.1 (4.2)	6.8 (7.3)	5.5 (6.2)
運輸・通信業	14.0 (16.1)	11.8 (10.0)	6.4 (6.8)	6.0 (4.6)	7.6 (9.3)	5.8 (5.3)
卸売・小売業、飲食店	21.2 (21.4)	15.1 (15.6)	11.0 (11.0)	7.4 (6.8)	10.2 (10.4)	7.8 (8.8)
金融・保険業	22.2 (15.7)	13.9 (14.9)	12.0 (7.6)	6.0 (6.3)	10.2 (8.1)	7.8 (8.6)
不動産業	23.5 (18.1)	8.8 (13.4)	12.7 (8.7)	3.3 (7.1)	10.8 (9.3)	5.4 (6.3)
サービス業	22.3 (20.5)	14.0 (13.2)	11.3 (10.7)	6.7 (6.3)	11.0 (9.7)	7.3 (6.8)
企業規模						
1,000人以上	17.3 (16.7)	11.8 (11.6)	8.2 (7.9)	5.5 (4.9)	9.1 (8.8)	6.3 (6.7)
300～999人	17.4 (16.7)	11.3 (12.2)	8.6 (8.0)	4.9 (5.3)	8.8 (8.7)	6.4 (6.9)
100～299人	17.6 (18.6)	13.3 (13.4)	8.8 (8.9)	6.2 (6.0)	8.7 (9.7)	7.1 (7.3)
30～99人	20.2 (17.6)	14.6 (13.0)	10.3 (8.6)	6.9 (6.0)	9.9 (9.0)	7.6 (7.0)
5～29人	18.7 (19.6)	12.4 (14.1)	8.7 (9.8)	5.7 (5.8)	10.0 (9.9)	6.7 (8.3)

(注) 1) () 内は前年同期の数値を示す。

2) 企業規模には官公営を含まない。

3) 計には上記産業の他に鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業を含む。

レイバーマーケットプロフィール

(平成16年10月号)

編集
発行

愛知労働局 職業安定部

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目3番1号
(名古屋広小路ビルヂング15階)

電話 052-219-5504

印刷

(有)アジマプリント

電話 052-901-1256